

平成26年度

小千谷市各会計決算及び
各基金の運用状況審査意見書

小千谷市監査委員

小 監 第 43 号
平成 27 年 8 月 17 日

小千谷市長 大 塚 昇 一 様

小千谷市監査委員 佐 藤 昭 夫
同 風 間 順 一

決算審査意見書の提出について

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定により
審査に付された平成 26 年度小千谷市一般会計及び各特別会計の歳入歳
出決算並びに各基金の運用状況を審査したので、意見書を提出いたしま
す。

目 次

		頁
第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	ま と め	1
〔総 括〕		
1.	決算収支	4
2.	決算規模	6
3.	財政分析	6
〔一 般 会 計〕		
1.	歳 入	10
2.	歳 出	23
〔特 別 会 計〕		
1.	国民健康保険特別会計	37
2.	介護保険特別会計	39
3.	後期高齢者医療特別会計	41
4.	工業団地事業特別会計	42
〔財 産〕		
1.	公有財産	44
2.	物 品	45
3.	債 権	45
4.	基 金	46
〔定額の資金を運用する基金の運用状況〕		
1.	土地開発基金	47
2.	収入印紙等購買基金	48
資 料		
第1表	歳入歳出総括表	50
第2表	一般会計財源別年度比較表	52
第3表	各会計款別歳入年度比較表	56
第4表	市税収入状況表	60
第5表	各会計款別歳出年度比較表	60
第6表	各会計歳出使途別分類表	64

(注)

- ・文中に用いた金額は、千円単位で表示し、原則として単位未満は切り捨てた。
- ・比率(%)は、表示単位未満を四捨五入した。
- ・端数処理の関係で、比率の合計と内訳が一致しない場合がある。
- ・表中、「年度」は、平成による年度である。
- 「－」は、該当数値のないものである。
- 「△」は、減又はマイナスである。

平成26年度小千谷市各会計歳入歳出決算及び各基金の運用状況審査意見

第1 審査の対象

平成26年度 小千谷市一般会計歳入歳出決算
平成26年度 小千谷市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
平成26年度 小千谷市介護保険特別会計歳入歳出決算
平成26年度 小千谷市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
平成26年度 小千谷市工業団地事業特別会計歳入歳出決算
平成26年度 小千谷市土地開発基金運用状況
平成26年度 小千谷市収入印紙等購買基金運用状況

第2 審査の期間

平成27年6月30日から平成27年8月10日まで

第3 審査の方法

審査は、決算書及び付属書類並びに基金運用状況書等が法令に基づいて調製されているか、予算執行が関係法令及び予算の目的に従い、適正かつ効率的に執行されたか、また、決算計数の正確性を検討するため関係諸帳簿及び証憑書類を照合するとともに、必要と認めた審査手続きにより実施した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び付属書類並びに基金の運用状況書は、いずれも関係法令に準拠して調製されており、かつ、決算計数は関係諸帳簿と符合し正確であった。また、予算の執行もおおむね適正であると認めた。

第5 まとめ

一般会計、特別会計の総計決算額は、歳入26,386,673千円（前年度比3.1%減）、歳出25,738,689千円（前年度比3.0%減）となった。

形式収支では647,984千円の黒字となり、翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支も644,204千円の黒字となっている。一方で、実質的な

黒字要素及び赤字要素を加味した実質単年度収支は322,992千円の赤字となっている。

次に、普通会計ベースの財政分析についてみると、財政力の強さをみる財政力指数、財政の硬直度を示す経常収支比率、収入の安定性と財政上の自主性を推測する経常一般財源比率、市債発行が後年度の財政運営に及ぼす影響を知るための公債費比率及び地方債の借入を制限する上での指標となる起債制限比率の全ての指標は、前年度に比べ改善している。

一般会計の決算規模は、前年度に比べ歳入において3.9%の減少、歳出においても3.7%の減少となっている。実質収支では430,864千円の黒字、繰り越された前年度実質収支を差し引いた単年度収支は8,591千円の黒字であり、財政調整積立金等を加味した実質単年度収支は328,147千円の赤字となっている。

財源別歳入においては、自主財源が45.3%、依存財源は54.7%となっており、対比すると依存財源が9.4ポイント上回っている。また、一般財源は70.8%、特定財源は29.2%となっている。

歳出の性質別経費の状況では、義務的経費は、扶助費及び人件費の増加により、前年度に比べ3.8%の増加となっている。

一方、投資的経費は、普通建設事業費の減少により、前年度に比べ26.0%の減少となっている。

また、その他の経費は、道路除排雪費等の維持補修費の増加により、1.3%の増加となっている。

次に、特別会計全体の決算規模は、前年度に比べ歳入において1.5%減少し、歳出においても1.3%減少している。

国民健康保険特別会計では、実質収支は55,750千円の黒字となっているが、単年度収支は124,818千円の赤字となり、実質単年度収支は91,254千円の赤字となっている。

介護保険特別会計では、実質収支は138,337千円の黒字となり、単年度収支も104,209千円の黒字となり、実質単年度収支も99,272千円の黒字となっている。

後期高齢者医療特別会計では、実質収支は18,816千円の黒字となり、単年度収支も122千円の黒字であり、実質単年度収支は2,783千円の赤字と

なっている。

工業団地事業特別会計では、実質収支は514千円の黒字となり、単年度収支も268千円の黒字であり、実質単年度収支は79千円の赤字となっている。

以上が各会計の決算状況である。

次に、基金の運用状況についてみると、決算年度中の主なものとして、財政調整積立金、職員退職手当積立金、地域福祉基金、市立小学校建設基金及び環境うるおい基金などで取り崩しが行われている。

一方、財政調整積立金、職員退職手当積立金、地域福祉基金、文化施設建設基金及び国民健康保険給付準備基金などで積立が行われている。

基金全体では、前年度末に比べ増加となっているが、会計年度終了後から会計閉鎖日までの間に、財政調整積立金などの取り崩しが行われており平成27年5月末現在高では前年度に比べ減少となっている。

定額運用基金の運用状況については、各基金とも目的に沿って運用されており、計数も正確である。

以上が基金の運用状況である。

最後に、わが国の景気は、良好な企業収益や人手不足に伴う所得雇用環境の改善が続いており、総じて緩やかに回復基調が持続している。

このような情勢下、小千谷市の自主財源の柱である市税収入では、法人市民税、軽自動車税及び鉱産税は増加したものの、個人市民税をはじめとするその他の税目では減少傾向にあり、市税全体では1.4%の減少となっている。

また、少子高齢化の進展に伴う社会保障関係経費の増大や、老朽化した公共施設の修繕、改修等も見込まれることから、今後も厳しい財政運営が続くものと考えられる。

今後の事業執行に当たっては、限られた財源の中で、財政の健全性を確保しながら、新たな市民ニーズや社会的要請などを踏まえた効率的な配分と経費節減に努められ、将来にわたって自立的、安定的な行財政運営に努められることを強く要望するものである。

平成26年度各会計決算及び各基金の運用状況審査の概要は、次のとおりである。

[総 括]

1. 決算収支

平成26年度一般会計及び特別会計の決算収支の状況は、次表のとおりである。

区 分	一 般 会 計	特 別 会			
		国民健康保険	介 護 保 険	後期高齢者医療	
歳 入 総 額 ①	18,055,003,765	3,894,544,737	3,754,975,960	681,634,028	
歳 出 総 額 ②	17,620,359,437	3,838,794,699	3,616,638,665	662,817,116	
形式収支①－②＝③	434,644,328	55,750,038	138,337,295	18,816,912	
翌 年 度 へ 繰 り 越 すべき財源	継 続 費 遡 次 繰 越 額	—	—	—	—
	繰 越 明 許 費 額	3,780,000	—	—	—
	事 故 繰 越 し 繰 越 額	—	—	—	—
	計 ④	3,780,000	—	—	—
実質収支③－④＝⑤	430,864,328	55,750,038	138,337,295	18,816,912	
繰り越された前年度実質収支⑥	422,273,216	180,568,194	34,127,529	18,694,912	
単 年 度 収 支 ⑤－⑥＝⑦	8,591,112	△ 124,818,156	104,209,766	122,000	
積 立 金 ⑧	213,261,190	90,647,000	2,640,000	—	
市債繰上償還金⑨	—	—	—	—	
国庫支出金等当年度未交付額⑩	—	—	—	△ 56,755	
積立金とりくずし額⑪	550,000,000	—	—	—	
国庫支出金等前年度分精算額⑫	—	57,083,555	7,576,834	2,849,016	
実質単年度収支⑦＋⑧＋⑨＋⑩－⑪－⑫	△ 328,147,698	△ 91,254,711	99,272,932	△ 2,783,771	

当年度各会計の総決算額は、歳入26,386,673千円、歳出25,738,689千円で、歳入歳出差引残額（形式収支）647,984千円を翌年度へ繰り越している。

各会計相互間の歳入・歳出金額の重複分を控除した純計決算額（資料第1表参照）は、歳入25,181,485千円、歳出24,533,501千円となっている。

形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支は644,204千円の黒字となり、前年度実質収支を差し引いた単年度収支は11,974千円の赤字となっている。

また、実質的な黒字要素及び赤字要素を加味した実質単年度収支は、322,992千円の赤字となっている。

(単位：円)

計	合 計
工業団地事業	
514,882	26,386,673,372
79,296	25,738,689,213
435,586	647,984,159
—	—
—	3,780,000
—	—
—	3,780,000
435,586	644,204,159
514,882	656,178,733
△ 79,296	△ 11,974,574
—	306,548,190
—	—
—	△ 56,755
—	550,000,000
—	67,509,405
△ 79,296	△ 322,992,544

25年度	比較	増減
合 計	金 額	比 率
27,237,410,432	△850,737,060	△3.1
26,523,589,799	△784,900,586	△3.0
713,820,633	△65,836,474	△9.2
33,039,900	△33,039,900	皆減
24,602,000	△20,822,000	△84.6
—	—	—
57,641,900	△53,861,900	△93.4
656,178,733	△11,974,574	△1.8
715,719,865	△59,541,132	△8.3
△ 59,541,132	47,566,558	△79.9
344,012,297	△37,464,107	△10.9
33,637,000	△33,637,000	皆減
10,425,850	△10,482,605	△100.5
200,000,000	350,000,000	175.0
44,632,614	22,876,791	51.3
83,901,401	△406,893,945	△485.0

※注1 「積立金欄」「積立金とりくずし額」の各欄の表示については、一般会計は財政調整積立金、国民健康保険特別会計は給付準備基金、介護保険特別会計は介護給付費準備基金の額を示す。

※注2 国庫支出金等当年度未交付額欄の△表示は、当年度超過交付額を示す。

※注3 国庫支出金等前年度分精算額欄の△表示は、当年度返還超過額を示す。

2. 決算規模

決算規模の推移は、次のとおりである。対前年度伸び率は、一般会計で歳入3.9%、歳出3.7%の減少、特別会計全体では、歳入1.5%、歳出1.3%の減少となっている。

(単位：千円・%)

区 分		26年度	25年度	24年度	23年度	22年度
一般会計	歳 入	18,055,003	18,781,206	18,145,783	18,680,285	19,330,704
	対前年度伸び率	△ 3.9	3.5	△ 2.9	△ 3.4	△ 13.4
	歳 出	17,620,359	18,301,291	17,605,212	18,135,073	18,723,700
	対前年度伸び率	△ 3.7	4.0	△ 2.9	△ 3.1	△ 14.1
特別会計	歳 入	8,331,669	8,456,204	8,262,369	8,090,411	8,089,316
	対前年度伸び率	△ 1.5	2.3	2.1	0.0	△ 27.1
	歳 出	8,118,329	8,222,298	7,975,759	7,921,396	7,898,356
	対前年度伸び率	△ 1.3	3.1	0.7	0.3	△ 26.9

3. 財政分析

総務省の地方財政状況調査作成要領に基づいた普通会計ベースでの主な財政分析数値は、次のとおりである。

(注) 県内類似都市 阿賀野市・魚沼市・胎内市

(1) 財政力指数

(単位：千円・%)

区 分	26年度	25年度	比較増減	増減率	県内類似都市平均 (26年度)
基準財政 収入額	4,368,382	4,368,239	143	0.0	3,708,166
基準財政 需要額	7,987,192	7,993,267	△ 6,075	△ 0.1	9,806,567
財政力指数 (3カ年平均)	0.543	0.538	0.005	—	0.394

当年度は0.543で、前年度に比べ0.005ポイント上昇している。

県内類似都市平均に比べ0.149ポイント高い数値を示している。

〔 財政力指数は、数値が「1」に近いほど財政力が強いとみることができ、「1」を超えるほど財源に余裕があるものとされている。 〕

(2) 経常収支比率

(単位：%)

区 分	26年度	25年度	24年度	23年度	22年度
小 千 谷 市	89.4	89.9	89.1	86.8	88.5
県内類似都市平均	87.7	88.0	89.6	89.5	87.8

※ 経常一般財源等に、減税補てん債及び臨時財政特例債を含んで算定した数値である。

当年度は89.4%で、前年度に比べ0.5ポイント低下している。

県内類似都市平均に比べ1.7ポイント高い数値を示している。

経常収支比率は、財政構造の弾力性を測定するもので、この比率が75%程度に収まることが妥当と考えられ、80%を超える場合には、その財政構造は弾力性を失いつつあると考えられている。

(3) 経常一般財源比率

(単位：%)

区 分	26年度	25年度	24年度	23年度	22年度
小 千 谷 市	100.1	99.9	101.5	102.3	101.7
県内類似都市平均	100.6	100.0	101.0	100.8	101.4

当年度は100.1%で、前年度に比べ0.2ポイント上昇している。

県内類似都市平均に比べ0.5ポイント低い数値を示している。

経常一般財源比率は、収入の安定性と財政上の自主性が推測され、この比率が100%を超える度合いが高いほど、経常一般財源に余裕があることを示し、歳入構造に弾力性があるとされている。

(4) 公債費比率

(単位：%)

区 分	26年度	25年度	24年度	23年度	22年度
小 千 谷 市	6.6	7.4	8.3	10.6	11.9
県内類似都市平均	8.5	10.2	12.0	12.4	12.7

当年度は6.6%で、前年度に比べ0.8ポイント低下している。

県内類似都市平均に比べ1.9ポイント低い数値を示している。

公債費比率は、地方債発行が後年度の財政運営に及ぼす影響を知るために用いられるもので、償還に要する元金及び利子の支払額の一般財源所要額が、経常一般財源総額に占める割合を示す。

(5) 起債制限比率

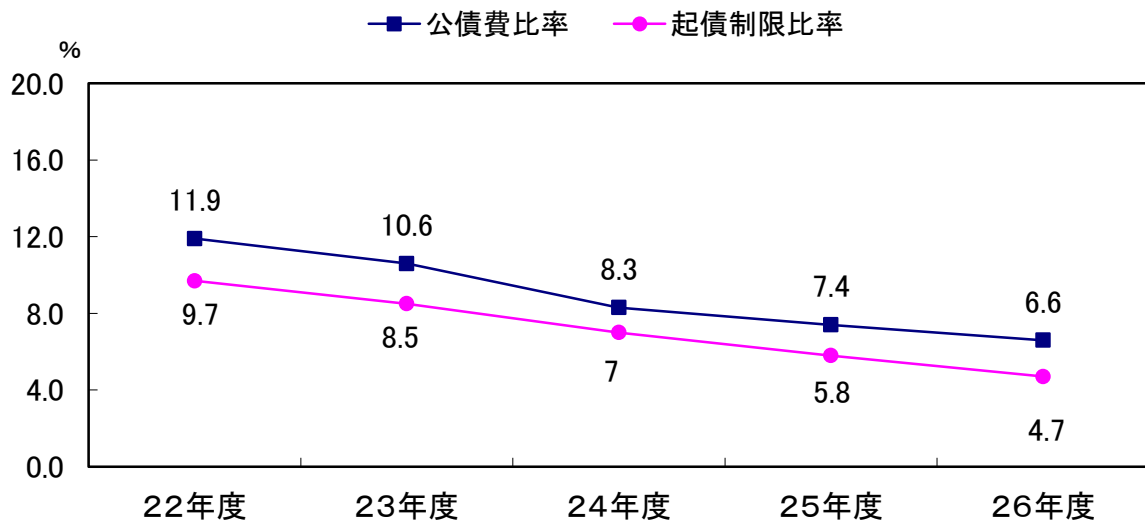
(3カ年平均・単位：%)

区 分	26年度	25年度	24年度	23年度	22年度
小 千 谷 市	4.7	5.8	7.0	8.5	9.7
県内類似都市平均	7.9	9.0	9.0	10.2	10.9

当年度は4.7%で、前年度に比べ1.1ポイント低下している。
 県内類似都市平均に比べ3.2ポイント低い数値を示している。

〔 起債制限比率が20%以上になると、地方債の許可に一定の制限を受けることとされており、この比率が15%を超えると地方債の管理に配慮が必要とされている。 〕

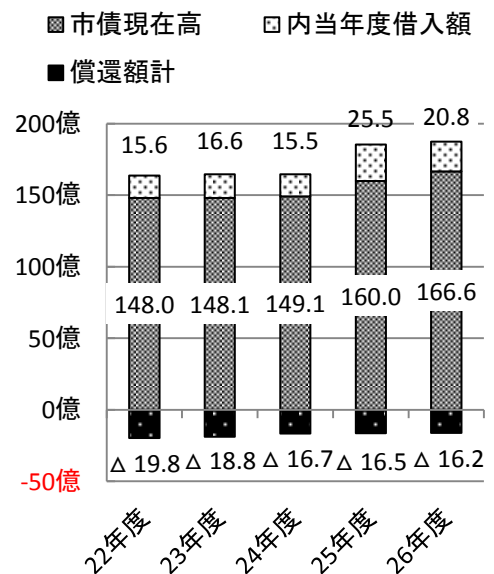
公債費比率、起債制限比率の推移



市債現在高等の推移

(単位：億円)

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
市債現在高	148.0	148.1	149.1	160.0	166.6	
借 入 額	15.6	16.6	15.5	25.5	20.8	
償 還 額	計	19.8	18.8	16.7	16.5	16.2
	元金	17.3	16.5	14.5	14.5	14.3
	利子	2.5	2.3	2.2	2.0	1.9



(6) 性質別経費の状況

(単位：千円・%)

区 分		26年度		25年度		比較増△減	
		金額	構成比率	金額	構成比率	金額	比率
義務的経費	人件費	3,282,295	18.6	3,150,020	17.2	132,275	4.2
	扶助費	2,034,518	11.5	1,904,005	10.4	130,513	6.9
	公債費	1,651,656	9.4	1,657,909	9.0	△ 6,253	△ 0.4
	計	6,968,469	39.5	6,711,934	36.6	256,535	3.8
投資的経費	普通建設事業費	2,877,780	16.3	3,879,859	21.2	△ 1,002,079	△ 25.8
	うち単独事業費	2,329,897	13.2	2,535,275	13.8	△ 205,378	△ 8.1
	災害復旧事業費	10,308	0.1	53,757	0.3	△ 43,449	△ 80.8
	計	2,888,088	16.4	3,933,616	21.5	△ 1,045,528	△ 26.6
その他の経費	物件費	2,490,527	14.1	2,434,433	13.3	56,094	2.3
	維持補修費	803,172	4.6	677,703	3.7	125,469	18.5
	補助費等	1,978,400	11.2	1,917,890	10.5	60,510	3.2
	繰出金	1,212,061	6.9	1,206,903	6.6	5,158	0.4
	投資及び出資金・貸付金	635,196	3.6	822,088	4.5	△ 186,892	△ 22.7
	積立金	653,423	3.7	615,519	3.4	37,904	6.2
	計	7,772,779	44.1	7,674,536	41.9	98,243	1.3
合 計		17,629,336	100.0	18,320,086	100.0	△ 690,750	△ 3.8

(地方財政状況調査の資料による。)

(ア) 義務的経費は、前年度に比べ256,535千円(3.8%)の増加となっている。この主なものは、人件費及び扶助費である。

(イ) 投資的経費は、前年度に比べ1,045,528千円(26.6%)の減少となっている。これは、普通建設事業費において、市庁舎耐震改修事業費が増加したものの、道路改良工事費(繰越明許分)、消防デジタル無線施設整備事業費及び特別支援学校整備事業費等が減少し、減少額が増加額を上回ったためである。

(ウ) その他の経費は、前年度に比べ98,243千円(1.3%)の増加となっている。この主なものは、道路除排雪費等の維持補修費である。

(エ) 構成比率は、前年度に比べ義務的経費が3.8ポイント上昇し39.5%に、投資的経費は26.6ポイント低下し16.4%に、その他の経費は1.3ポイント上昇し44.1%となっている。

[一 般 会 計]

一般会計の決算額は、歳入18,055,003千円、歳出17,620,359千円で、歳入歳出差引残額434,644千円を翌年度へ繰り越している。

このうち、翌年度へ繰り越すべき財源3,780千円を差し引いた実質収支は、430,864千円の黒字である。

なお、繰り越された前年度実質収支及び財政調整積立金等を加味した実質単年度収支は328,147千円の赤字となっている。

1. 歳 入

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	執行率 ($\frac{C}{A}$)	収納率 ($\frac{C}{B}$)	不納欠損額	収入未済額
26年度	19,081,341,900	18,174,524,609	18,055,003,765	94.6	99.3	5,881,484	113,639,360
25年度	20,431,450,000	18,893,692,199	18,781,206,188	91.9	99.4	5,083,584	107,402,427
比較増減	△ 1,350,108,100	△ 719,167,590	△ 726,202,423	2.7	△ 0.1	797,900	6,236,933
増 減 率	△ 6.6	△ 3.8	△ 3.9	—	—	15.7	5.8

予算現額は19,081,341千円、調定額は18,174,524千円である。

収入済額は18,055,003千円で、前年度に比べ726,202千円(3.9%)の減少となっている。

予算現額に対する収入済額は94.6%で、前年度に比べ2.7ポイント上昇している。

調定額に対する収入済額は99.3%で、前年度に比べ0.1ポイント低下している。

不納欠損額は5,881千円で、前年度に比べ797千円(15.7%)の増加となっている。

収入未済額は113,639千円で、前年度に比べ6,236千円(5.8%)の増加となっている。

(1) 財源別決算状況

(ア) 自主財源・依存財源 (資料第2表(1)参照)

(単位：千円・%)

区 分	26年度	25年度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
自主財源	8,170,359	8,094,755	75,604	0.9
依存財源	9,884,644	10,686,451	△ 801,807	△ 7.5
合 計	18,055,003	18,781,206	△ 726,203	△ 3.9

自主財源・依存財源年度推移 (単位：千円・%)

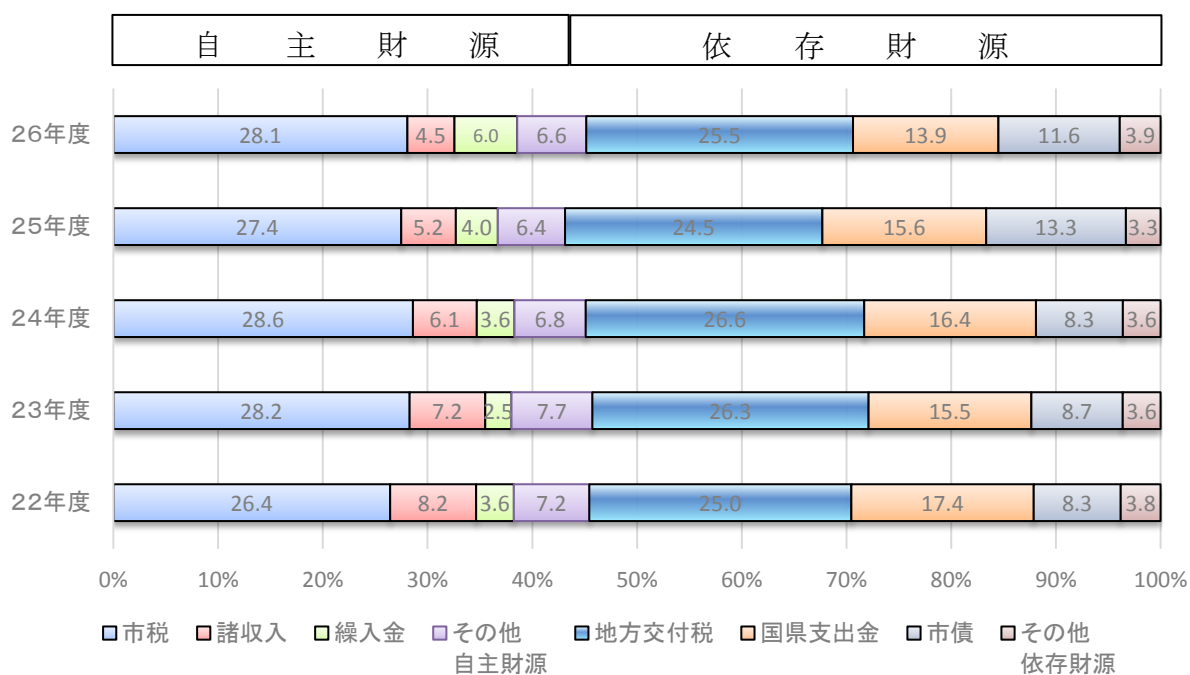
区 分	自 主 財 源		依 存 財 源	
	収 入 済 額	構 成 比 率	収 入 済 額	構 成 比 率
26 年 度	8,170,359	45.3	9,884,644	54.7
25 年 度	8,094,755	43.1	10,686,451	56.9
24 年 度	8,190,505	45.1	9,955,278	54.9
23 年 度	8,551,177	45.8	10,129,108	54.2
22 年 度	8,802,083	45.5	10,528,621	54.5

自主財源は8,170,359千円で、前年度に比べ75,604千円(0.9%)増加している。この要因は、繰入金、寄付金等が増加したことによるものである。

依存財源は9,884,644千円で、前年度に比べ801,807千円(7.5%)減少している。この要因は、国庫支出金、市債等が減少したことによるものである。

構成比率は、自主財源が前年度に比べ2.2ポイント上昇した。

歳入構成比率の状況



(イ) 一般財源・特定財源 (資料第2表(2)参照) (単位：千円・%)

区 分	一 般 財 源		特 定 財 源	
	収 入 済 額	構 成 比 率	収 入 済 額	構 成 比 率
26 年 度	12,789,682	70.8	5,265,321	29.2
25 年 度	12,766,080	68.0	6,015,126	32.0
24 年 度	12,460,893	68.7	5,684,890	31.3

一般財源の構成比率は70.8%で、前年度に比べ2.8ポイント上昇している。これは、国庫支出金、市債等の依存財源が減少し、自主財源である繰入金等が増加したことによるものである。

(2) 款別予算執行状況

第1款 市 税 (資料第4表参照)

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	執行率 ($\frac{C}{A}$)	収納率 ($\frac{C}{B}$)	不納欠損額	収入未済額
26年度	5,083,021,000	5,187,294,620	5,079,597,463	99.9	97.9	5,851,184	101,845,973
25年度	4,985,234,000	5,249,190,118	5,149,421,008	103.3	98.1	5,064,584	94,704,526
比較増減	97,787,000	△ 61,895,498	△ 69,823,545	△ 3.4	△ 0.2	786,600	7,141,447
増 減 率	2.0	△ 1.2	△ 1.4	—	—	15.5	7.5

収入済額は、前年度に比べ69,823千円(1.4%)の減少となっている。

市税の収納率は97.9%で、前年度に比べ0.2ポイント減少している。

不納欠損額は5,851千円で、その主なものは、市町村民税1,701千円、固定資産税3,924千円である。

収入未済額は101,845千円で、その主なものは、市町村民税31,160千円、固定資産税64,166千円及び都市計画税4,375千円である。

税 目 別 収 入 状 況

(単位：円・%)

区 分	収 入 済 額		比 較 増 減		収 納 率	
	26年度	25年度	金 額	比 率	26年度	25年度
市 町 村 民 税	1,737,562,367	1,760,025,938	△ 22,463,571	△ 1.3	98.1	98.2
個 人	1,414,040,022	1,470,967,238	△ 56,927,216	△ 3.9	97.9	98.0
法 人	323,522,345	289,058,700	34,463,645	11.9	99.4	99.4
固 定 資 産 税	2,679,692,096	2,720,907,771	△ 41,215,675	△ 1.5	97.5	97.8
固定資産税	2,672,589,596	2,713,645,671	△ 41,056,075	△ 1.5	97.5	97.8
国有資産等所在市町村交付金及び納付金	7,102,500	7,262,100	△ 159,600	△ 2.2	100.0	100.0
軽自動車税	90,981,800	88,592,718	2,389,082	2.7	97.7	97.9
市町村たばこ税	248,927,064	262,038,326	△ 13,111,262	△ 5.0	100.0	100.0
鉱 産 税	143,069,200	136,056,700	7,012,500	5.2	100.0	100.0
都 市 計 画 税	179,364,936	181,799,555	△ 2,434,619	△ 1.3	97.5	97.8
計	5,079,597,463	5,149,421,008	△ 69,823,545	△ 1.4	97.9	98.1

(ア) 市町村民税は、収入済額1,737,562千円で、前年度に比べ22,463千円(1.3%)の減少となっている。市町村民税の個人分は56,927千円(3.9%)減少し、法人分は34,463千円(11.9%)の増加となっている。

(イ) 固定資産税は、収入済額2,679,692千円で、前年度に比べ41,215千円(1.5%)の減少となっている。

(ウ) 市町村たばこ税は、収入済額 248,927千円で、前年度に比べ13,111千円(5.0%)の減少となっている。

第2款 地方譲与税

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	執行率 ($\frac{C}{A}$)	収納率 ($\frac{C}{B}$)
26年度	146,600,000	145,029,001	145,029,001	98.9	100.0
25年度	160,500,000	152,134,000	152,134,000	94.8	100.0
比較増減	△ 13,900,000	△ 7,104,999	△ 7,104,999	4.1	0.0
増 減 率	△ 8.7	△ 4.7	△ 4.7	—	—

収入済額は、前年度に比べ7,104千円(4.7%)の減少となっている。

税 目 別 収 入 状 況

(単位：円・%)

区 分	26年度	25年度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
地方揮発油譲与税	43,426,000	46,480,000	△ 3,054,000	△ 6.6
自動車重量譲与税	101,603,000	105,654,000	△ 4,051,000	△ 3.8
地方道路譲与税	1	0	1	皆増
計	145,029,001	152,134,000	△ 7,104,999	△ 4.7

自動車重量譲与税の収入済額は、前年度に比べ4,051千円(3.8%)の減少となっている。

第3款 利子割交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	執行率 ($\frac{C}{A}$)	収納率 ($\frac{C}{B}$)
26年度	8,900,000	7,541,000	7,541,000	84.7	100.0
25年度	12,200,000	8,937,000	8,937,000	73.3	100.0
比較増減	△ 3,300,000	△ 1,396,000	△ 1,396,000	11.4	0.0
増 減 率	△ 27.0	△ 15.6	△ 15.6	—	—

収入済額は、前年度に比べ1,396千円(15.6%)の減少となっている。

第4款 配当割交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	執行率 ($\frac{C}{A}$)	収納率 ($\frac{C}{B}$)
26年度	13,900,000	26,017,000	26,017,000	187.2	100.0
25年度	5,600,000	13,637,000	13,637,000	243.5	100.0
比較増減	8,300,000	12,380,000	12,380,000	△ 56.3	0.0
増 減 率	148.2	90.8	90.8	—	—

収入済額は、前年度に比べ12,380千円(90.8%)の増加となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	執行率 ($\frac{C}{A}$)	収納率 ($\frac{C}{B}$)
26年度	1,900,000	13,848,000	13,848,000	728.8	100.0
25年度	1,800,000	21,033,000	21,033,000	1,168.5	100.0
比較増減	100,000	△ 7,185,000	△ 7,185,000	△ 439.7	0.0
増 減 率	5.6	△ 34.2	△ 34.2	—	—

収入済額は、前年度に比べ7,185千円(34.2%)の減少となっている。

第6款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	執行率 ($\frac{C}{A}$)	収納率 ($\frac{C}{B}$)
26年度	425,800,000	460,671,000	460,671,000	108.2	100.0
25年度	390,700,000	381,767,000	381,767,000	97.7	100.0
比較増減	35,100,000	78,904,000	78,904,000	10.5	0.0
増 減 率	9.0	20.7	20.7	—	—

収入済額は、前年度に比べ78,904千円(20.7%)の増加となっている。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	執行率 ($\frac{C}{A}$)	収納率 ($\frac{C}{B}$)
26年度	9,300,000	9,075,570	9,075,570	97.6	100.0
25年度	9,200,000	9,289,840	9,289,840	101.0	100.0
比較増減	100,000	△ 214,270	△ 214,270	△ 3.4	0.0
増 減 率	1.1	△ 2.3	△ 2.3	—	—

収入済額は、前年度に比べ214千円(2.3%)の減少となっている。

第8款 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	執行率 ($\frac{C}{A}$)	収納率 ($\frac{C}{B}$)
26年度	20,900,000	19,932,000	19,932,000	95.4	100.0
25年度	36,900,000	41,590,000	41,590,000	112.7	100.0
比較増減	△ 16,000,000	△ 21,658,000	△ 21,658,000	△ 17.3	0.0
増 減 率	△ 43.4	△ 52.1	△ 52.1	—	—

収入済額は、前年度に比べ21,658千円(52.1%)の減少となっている。

第9款 地方特例交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	執行率 ($\frac{C}{A}$)	収納率 ($\frac{C}{B}$)
26 年 度	18,900,000	15,536,000	15,536,000	82.2	100.0
25 年 度	21,300,000	19,956,000	19,956,000	93.7	100.0
比較増△減	△ 2,400,000	△ 4,420,000	△ 4,420,000	△ 11.5	0.0
増△減 率	△ 11.3	△ 22.1	△ 22.1	—	—

収入済額は、前年度に比べ4,420千円(22.1%)の減少となっている。

第10款 地方交付税

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	執行率 ($\frac{C}{A}$)	収納率 ($\frac{C}{B}$)
26 年 度	4,288,810,000	4,597,824,000	4,597,824,000	107.2	100.0
25 年 度	4,278,051,000	4,594,607,000	4,594,607,000	107.4	100.0
比較増減	10,759,000	3,217,000	3,217,000	△ 0.2	0.0
増 減 率	0.3	0.1	0.1	—	—

収入済額は、前年度に比べ3,217千円(0.1%)の増加となっている。

税 目 別 収 入 状 況

(単位：円・%)

区 分	26 年 度	25 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
普 通 交 付 税	3,618,810,000	3,618,051,000	759,000	0.0
特 別 交 付 税	979,014,000	976,556,000	2,458,000	0.3
計	4,597,824,000	4,594,607,000	3,217,000	0.1

普通交付税の収入済額は、前年度に比べ759千円(0.0%)増加し、特別交付税の収入済額は、前年度に比べ2,458千円(0.3%)の増加となっている。

第11款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	執行率 ($\frac{C}{A}$)	収納率 ($\frac{C}{B}$)
26 年 度	6,000,000	5,556,000	5,556,000	92.6	100.0
25 年 度	6,000,000	6,466,000	6,466,000	107.8	100.0
比較増減	0	△ 910,000	△ 910,000	△ 15.2	0.0
増 減 率	0.0	△ 14.1	△ 14.1	—	—

収入済額は、前年度に比べ910千円(14.1%)の減少となっている。

第 1 2 款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	執行率 ($\frac{C}{A}$)	収納率 ($\frac{C}{B}$)	不納欠損額	収入未済額
26年度	360,408,000	344,732,035	344,407,535	95.6	99.9	0	324,500
25年度	357,301,000	361,336,828	361,153,828	101.1	99.9	0	183,000
比較増減	3,107,000	△ 16,604,793	△ 16,746,293	△ 5.5	0.0	0	141,500
増減率	0.9	△ 4.6	△ 4.6	—	—	—	77.3

収入済額は、前年度に比べ16,746千円(4.6%)の減少となっている。この主なものは、児童福祉費負担金の保育所運営費負担金9,175千円(5.2%)及び衛生費負担金の病院群輪番制病院運営費負担金4,822千円(皆減)である。

一方、増加した主なものは、消防費負担金の常備消防費負担金6,712千円(6.8%)である。

収入未済額324千円は、保育所運営費負担金である。

第 1 3 款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	執行率 ($\frac{C}{A}$)	収納率 ($\frac{C}{B}$)	不納欠損額	収入未済額
26年度	249,072,000	249,463,634	242,275,534	97.3	97.1	30,300	7,157,800
25年度	248,107,000	254,928,718	247,217,518	99.6	97.0	19,000	7,692,200
比較増減	965,000	△ 5,465,084	△ 4,941,984	△ 2.3	0.1	11,300	△ 534,400
増減率	0.4	△ 2.1	△ 2.0	—	—	59.5	△ 6.9

収入済額は、前年度に比べ4,941千円(2.0%)の減少となっている。

収入未済額7,157千円の主なものは、住宅家賃5,306千円及び徴税手数料1,141千円である。

項 別 収 入 状 況

(単位：円・%)

区 分	26年度	25年度	比較増減	
			金 額	比 率
使 用 料	151,012,434	150,852,938	159,496	0.1
手 数 料	91,263,100	96,364,580	△ 5,101,480	△ 5.3
計	242,275,534	247,217,518	△ 4,941,984	△ 2.0

(ア) 使用料は、前年度に比べ159千円(0.1%)の増加となっている。この主なものは、総務使用料の行政財産使用料467千円(44.3%)である。

(イ) 手数料は、前年度に比べ5,101千円(5.3%)の減少となっている。この主なものは、清掃手数料の廃棄物処理手数料3,178千円(9.0%)である。

第14款 国庫支出金

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	執行率 ($\frac{C}{A}$)	収納率 ($\frac{C}{B}$)
26年度	1,733,140,000	1,472,149,207	1,472,149,207	84.9	100.0
25年度	2,314,345,000	2,067,427,365	2,067,427,365	89.3	100.0
比較増減	△ 581,205,000	△ 595,278,158	△ 595,278,158	△ 4.4	0.0
増 減 率	△ 25.1	△ 28.8	△ 28.8	—	—

収入済額は、前年度に比べ595,278千円(28.8%)の減少となっている。

項 別 収 入 状 況

(単位：円・%)

区 分	26年度	25年度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
国庫負担金	929,131,389	936,719,167	△ 7,587,778	△ 0.8
国庫補助金	532,497,232	1,121,501,000	△ 589,003,768	△ 52.5
委 託 金	10,520,586	9,207,198	1,313,388	14.3
計	1,472,149,207	2,067,427,365	△ 595,278,158	△ 28.8

(ア) 国庫負担金は、前年度に比べ7,587千円(0.8%)の減少となっている。

この主なものは、児童福祉費負担金の児童手当負担金(過年度分含む)21,565千円(5.1%)及び社会福祉費負担金の障害者自立支援給付費負担金4,247千円(1.7%)である。

一方、増加した主なものは、社会福祉費負担金の障害者医療費負担金16,313千円(1,092.9%)及び保険基盤安定負担金2,327千円(21.4%)である。

(イ) 国庫補助金は、前年度に比べ589,003千円(52.5%)の減少となっている。

この主なものは、総務管理費補助金の地域の元気臨時交付金(繰越明許分含む)388,702千円(皆減)、道路橋りょう費補助金の防災・安全交付金(繰越明許分)375,255千円(皆減)及び清掃費補助金の循環型社会形成推進交付金75,790千円(皆減)である。

一方、増加した主なものは、道路橋りょう費補助金の社会資本整備総合交付金(繰越明許分含む)165,662千円(709.0%)及び社会福祉費補助金の臨時福祉給付金給付事業費補助金85,290千円(609,214.3%)である。

(ウ) 委託金は、前年度に比べ1,313千円(14.3%)の増加となっている。この主なものは、社会福祉費委託金の国民年金事務費交付金(協力連携費等)613千円(135.4%)である。

第15款 県支出金

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	執行率 ($\frac{C}{A}$)	収納率 ($\frac{C}{B}$)
26年度	1,081,873,000	1,025,564,934	1,025,564,934	94.8	100.0
25年度	1,108,411,000	872,406,539	872,406,539	78.7	100.0
比較増減	△ 26,538,000	153,158,395	153,158,395	16.1	0.0
増 減 率	△ 2.4	17.6	17.6	—	—

収入済額は、前年度に比べ153,158千円(17.6%)の増加となっている。

項 別 収 入 状 況

(単位：円・%)

区 分	26年度	25年度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
県 負 担 金	436,485,942	415,835,461	20,650,481	5.0
県 補 助 金	456,050,023	311,998,248	144,051,775	46.2
委 託 金	103,778,969	94,572,830	9,206,139	9.7
県 貸 付 金	29,250,000	50,000,000	△ 20,750,000	△ 41.5
計	1,025,564,934	872,406,539	153,158,395	17.6

(ア) 県負担金は、前年度に比べ20,650千円(5.0%)の増加となっている。この主なものは、社会福祉費負担金の保険基盤安定負担金16,605千円(20.5%)及び障害者医療費負担金5,394千円(皆増)である。

一方、減少した主なものは、国土調査費負担金の国土調査事業負担金7,882千円(26.7%)である。

(イ) 県補助金は、前年度に比べ144,051千円(46.2%)の増加となっている。この主なものは、社会福祉費補助金の介護基盤緊急整備臨時特例補助金(繰越明許分含む)124,534千円(10,566.8%)、児童福祉費補助金の安心こども基金事業補助金(繰越明許分含む)40,081千円(144.1%)及び社会体育費補助金の豊かで快適な雪国づくり推進事業補助金12,000千円(皆増)である。

一方、減少した主なものは、労働費補助金の緊急雇用創出事業臨時特例交付金22,171千円(36.0%)、社会福祉費補助金の施設開設準備経費補助金15,950千円(皆減)及び農業費補助金の人・農地問題解決推進事業費補助金15,264千円(48.8%)である。

(ウ) 委託金は、前年度に比べ9,206千円(9.7%)の増加となっている。この主なものは、選挙費委託金の衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査交付金19,190千円(皆増)、新潟県議会議員一般選挙交付金5,154千円(皆増)並びに統計調査費委託金の農林業センサス交付金4,392千円(69,614.7%)である。

一方、減少した主なものは、参議院議員通常選挙交付金18,917千円(皆減)及び統計調査費委託金の住宅・土地統計調査交付金3,794千円(皆減)である。

(エ) 県貸付金は、前年度に比べ20,750千円(41.5%)の減少となっている。これは、地方産業育成資金貸付金である。

第16款 財産収入

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	執行率 ($\frac{C}{A}$)	収納率 ($\frac{C}{B}$)
26年度	62,122,000	76,909,664	76,909,664	123.8	100.0
25年度	60,604,000	51,368,988	51,368,988	84.8	100.0
比較増減	1,518,000	25,540,676	25,540,676	39.0	0.0
増 減 率	2.5	49.7	49.7	—	—

収入済額は、前年度に比べ25,540千円(49.7%)の増加となっている。

項 別 収 入 状 況

(単位：円・%)

区 分	26年度	25年度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
財産運用収入	46,147,745	40,262,919	5,884,826	14.6
財産売払収入	30,761,919	11,106,069	19,655,850	177.0
計	76,909,664	51,368,988	25,540,676	49.7

(ア) 財産運用収入は、前年度に比べ5,884千円(14.6%)の増加となっている。

この主なものは、土地貸付料の旧岩沢小学校敷地貸付料1,311千円(162.3%)である。

(イ) 財産売払収入は、前年度に比べ19,655千円(177.0%)の増加となっている。

この主なものは、土地売払収入21,451千円(379.6%)である。

第17款 寄 附 金

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	執行率 ($\frac{C}{A}$)	収納率 ($\frac{C}{B}$)
26年度	51,509,000	51,481,676	51,481,676	99.9	100.0
25年度	3,300,000	3,168,641	3,168,641	96.0	100.0
比較増減	48,209,000	48,313,035	48,313,035	3.9	0.0
増 減 率	1,460.9	1,524.7	1,524.7	—	—

収入済額は、前年度に比べ48,313千円(1,524.7%)の増加となっている。

この主なものは、一般費寄附金49,469千円(2,628.5%)である。

第18款 繰入金

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	執行率 ($\frac{C}{A}$)	収納率 ($\frac{C}{B}$)
26年度	1,726,480,000	1,088,296,044	1,088,296,044	63.0	100.0
25年度	1,346,283,000	757,300,995	757,300,995	56.3	100.0
比較増減	380,197,000	330,995,049	330,995,049	6.7	0.0
増減率	28.2	43.7	43.7	—	—

収入済額は、前年度に比べ330,995千円(43.7%)の増加となっている。この主なものは、財政調整基金繰入金350,000千円(175.0%)、退職手当基金繰入金30,134千円(7.4%)及び環境うるおい基金繰入金6,979千円(11.3%)である。

一方、減少した主なものは、工業団地事業特別会計繰入金29,961千円(皆減)である。

第19款 繰越金

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	執行率 ($\frac{C}{A}$)	収納率 ($\frac{C}{B}$)
26年度	479,914,900	479,915,116	479,915,116	100.0	100.0
25年度	540,571,000	540,571,934	540,571,934	100.0	100.0
比較増減	△60,656,100	△60,656,818	△60,656,818	0.0	0.0
増減率	△11.2	△11.2	△11.2	—	—

収入済額は、前年度に比べ60,656千円(11.2%)の減少となっている。

繰越金の内訳は、純繰越金422,273千円、庁舎耐震改修事業の通次繰越分33,039千円及び道路橋りょう単独事業を含む繰越明許費繰越分24,602千円である。

第20款 諸収入

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	執行率 ($\frac{C}{A}$)	収納率 ($\frac{C}{B}$)	不納損額	収入未済額
26年度	989,092,000	811,788,108	807,477,021	81.6	99.5	0	4,311,087
25年度	1,374,243,000	989,375,233	984,552,532	71.6	99.5	0	4,822,701
比較増減	△385,151,000	△177,587,125	△177,075,511	10.0	0.0	0	△511,614
増減率	△28.0	△17.9	△18.0	—	—	—	△10.6

収入済額は、前年度に比べ177,075千円(18.0%)の減少となっている。

収入未済額4,311千円の主なものは、民生費雑入の生活保護法第63条等による返還金(過年度分)1,778千円及び老人保健第三者納付金1,650千円である。

項 別 収 入 状 況

(単位：円・%)

区 分	26 年 度	25 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
延滞金・加算金 及び過料	1,909,387	3,293,644	△ 1,384,257	△ 42.0
預 金 利 子	300,992	313,231	△ 12,239	△ 3.9
貸付金元利収入	634,897,084	821,787,876	△ 186,890,792	△ 22.7
受託事業収入	2,017,972	1,262,003	755,969	59.9
雑 入	168,351,586	157,895,778	10,455,808	6.6
計	807,477,021	984,552,532	△ 177,075,511	△ 18.0

(ア) 貸付金元利収入は、前年度に比べ186,890千円(22.7%)の減少となっている。この主なものは、中小企業緊急経済対策資金119,600千円(35.6%)である。

(イ) 受託事業収入は、前年度に比べ755千円(59.9%)の増加となっている。この主なものは、農地中間管理事業業務受託事業収入797千円(皆増)である。

(ウ) 雑入は、前年度に比べ10,455千円(6.6%)の増加となっている。この主なものは、教育費雑入の市民の家整備事業負担金6,099千円(皆増)、自治総合センター助成金4,500千円(180.0%)及び総務費雑入の災害派遣職員人件費負担分3,384千円(16.6%)である。

一方、減少した主なものは、土木費雑入の災害派遣職員人件費負担分4,195千円(皆減)である。

第21款 市 債

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	執行率 ($\frac{C}{A}$)	収納率 ($\frac{C}{B}$)
26 年 度	2,323,700,000	2,085,900,000	2,085,900,000	89.8	100.0
25 年 度	3,170,800,000	2,497,200,000	2,497,200,000	78.8	100.0
比較増減	△ 847,100,000	△ 411,300,000	△ 411,300,000	11.0	0.0
増 減 率	△ 26.7	△ 16.5	△ 16.5	—	—

収入済額は、前年度に比べ411,300千円(16.5%)の減少となっている。

目 別 収 入 状 況

(単位：円・%)

区 分	26年度	25年度	比較増減	
			金額	比率
総務債	1,006,700,000	286,200,000	720,500,000	251.7
衛生債	0	100,500,000	△ 100,500,000	皆減
農林水産業債	6,300,000	44,100,000	△ 37,800,000	△ 85.7
土木債	234,700,000	267,600,000	△ 32,900,000	△ 12.3
消防債	34,800,000	570,900,000	△ 536,100,000	△ 93.9
教育債	44,200,000	426,100,000	△ 381,900,000	△ 89.6
災害復旧債	0	4,100,000	△ 4,100,000	皆減
臨時財政対策債	759,200,000	797,700,000	△ 38,500,000	△ 4.8
計	2,085,900,000	2,497,200,000	△ 411,300,000	△ 16.5

減少した主なものは、消防防災施設整備事業の消防債538,100千円(94.9%)、学校施設整備事業(繰越明許分含む)の教育債292,600千円(99.8%)、特別支援学校整備事業(繰越明許分)の教育債131,700千円(皆減)、一般廃棄物処理事業の衛生債100,500千円(皆減)である。

一方、増加した主なものは、庁舎耐震改修事業(逡次繰越分含む)の総務債720,500千円(251.7%)である。

2. 歳 出

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
26 年 度	19,081,341,900	17,620,359,437	92.3	147,250,000	1,313,732,463
25 年 度	20,431,450,000	18,301,291,072	89.6	577,519,900	1,552,639,028
比較増減	△ 1,350,108,100	△ 680,931,635	2.7	△ 430,269,900	△ 238,906,565
増 減 率	△ 6.6	△ 3.7	—	△ 74.5	△ 15.4

予算現額19,081,341千円に対し、支出済額17,620,359千円である。

執行率は92.3%で、前年度に比べ2.7ポイント増加している。

翌年度繰越額147,250千円は、繰越明許費繰越額である。

支出済額は、前年度に比べ680,931千円(3.7%)の減少となっている。

(1) 款別予算執行状況

第1款 議 会 費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	不 用 額
26 年 度	144,975,000	143,141,218	98.7	1,833,782
25 年 度	146,399,000	144,385,990	98.6	2,013,010
比較増減	△ 1,424,000	△ 1,244,772	0.1	△ 179,228
増 減 率	△ 1.0	△ 0.9	—	△ 8.9

支出済額は、前年度に比べ1,244千円(0.9%)の減少となっている。この主なものは、報酬2,427千円(4.4%)である。

第2款 総 務 費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	繰越明許費繰越額	不 用 額
26 年 度	3,713,496,900	3,591,077,120	96.7	7,123,000	115,296,780
25 年 度	3,055,441,000	2,683,388,015	87.8	302,939,900	69,113,085
比較増減	658,055,900	907,689,105	8.9	△ 295,816,900	46,183,695
増 減 率	21.5	33.8	—	△ 97.6	66.8

支出済額は、前年度に比べ907,689千円(33.8%)の増加となっている。

繰越明許費繰越額7,123千円は、総務管理費の小千谷移住PR事業1,000千円及び地方版総合戦略策定事業6,123千円である。

不用額115,296千円の主なものは、総務管理費68,938千円、徴税费8,919千円及び選挙費32,971千円である。

項 別 支 出 状 況

(単位：円・%)

区 分	26年度	25年度	比較増減	
			金額	比率
総務管理費	3,282,624,805	2,371,030,759	911,594,046	38.4
徴税費	160,238,292	183,035,822	△22,797,530	△12.5
戸籍住民基本台帳費	66,685,148	69,642,997	△2,957,849	△4.2
選挙費	37,851,553	26,391,349	11,460,204	43.4
統計調査費	12,006,080	8,615,900	3,390,180	39.3
監査委員費	24,069,920	24,543,737	△473,817	△1.9
災害救助費	7,601,322	127,451	7,473,871	5,864.1
計	3,591,077,120	2,683,388,015	907,689,105	33.8

(ア) 総務管理費は、前年度に比べ911,594千円(38.4%)の増加となっている。この主なものは、一般管理費の退職手当124,950千円(30.8%)、社会保障、税番号制度に係るシステム整備業務委託料22,519千円(皆増)、庁舎耐震改修工事費(遞次繰越分含む)839,519千円(273.2%)、旧法務局改修工事33,864千円(皆増)及び旧法務局用地建物購入42,172千円(皆増)である。

一方、減少した主なものは、財産管理費の旧岩沢小学校校舎外壁・屋内運動場屋根改修工事57,690千円(皆減)及び岩沢小学校跡地駐車場整備工事121,679千円(皆減)である。

(イ) 徴税費は、前年度に比べ22,797千円(12.5%)の減少となっている。この主なものは、賦課徴収費の土地家屋現況図作成委託料11,445千円(皆減)、不動産鑑定委託料8,261千円(79.9%)である。

(ウ) 戸籍住民基本台帳費は、前年度に比べ2,957千円(4.2%)の減少となっている。この主なものは、戸籍電算システム借上料3,225千円(31.9%)である。

(エ) 選挙費は、前年度に比べ11,460千円(43.4%)の増加となっている。この主なものは、小千谷市長選挙費6,316千円(皆増)、新潟県議会議員一般選挙費4,497千円(皆増)及び衆議院議員総選挙及び最高裁判所国民審査費19,405千円(皆増)である。

一方で、減少した主なものは、参議院議員通常選挙費19,024千円(皆減)である。

(オ) 統計調査費は前年度に比べ、3,390千円(39.3%)の増加となっている。この主なものは、農林業センサス経費4,429千円(皆増)である。

(カ) 災害救助費は、前年度に比べ7,473千円(5,864.1%)の増加となっている。この主なものは、災害弔慰金7,500千円(皆増)である。

第3款 民生費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	執行率	繰越明許費繰越額	不用額
26年度	4,940,786,000	4,553,350,424	92.2	120,000	387,315,576
25年度	4,690,072,000	4,204,358,334	89.6	133,680,000	352,033,666
比較増減	250,714,000	348,992,090	2.6	△ 133,560,000	35,281,910
増減率	5.3	8.3	—	△ 99.9	10.0

支出済額は、前年度に比べ348,992千円(8.3%)の増加となっている。

繰越明許費繰越額120千円は、児童福祉費の少子化対策セミナー開催事業である。

不用額387,315千円の内訳は、社会福祉費196,487千円、児童福祉費104,018千円及び生活保護費86,808千円である。

項別支出状況

(単位：円・%)

区分	26年度	25年度	比較増減	
			金額	比率
社会福祉費	2,439,317,029	2,193,611,655	245,705,374	11.2
児童福祉費	1,902,097,330	1,784,807,823	117,289,507	6.6
生活保護費	211,936,065	225,938,856	△ 14,002,791	△ 6.2
計	4,553,350,424	4,204,358,334	348,992,090	8.3

(ア) 社会福祉費は、前年度に比べ245,705千円(11.2%)の増加となっている。この主なものは、社会福祉総務費の臨時福祉給付金78,180千円(皆増)、障害者福祉費の介護給付費・訓練等給付費扶助16,198千円(3.5%)及び老人福祉費の小規模特別養護老人ホーム施設整備費補助金(繰越明許分)125,280千円(皆増)である。

国民健康保険特別会計繰出金は、前年度に比べ16,959千円(7.6%)増加し、介護保険特別会計繰出金は15,587千円(3.0%)増加している。後期高齢者医療特別会計繰出金は、前年度に比べ24,364千円(5.4%)減少している。

(イ) 児童福祉費は、前年度に比べ117,289千円(6.6%)の増加となっている。この主なものは、児童福祉総務費の子育て世帯臨時特例給付金43,170千円(皆増)、児童措置費の子ども子育て支援システム整備委託料8,399千円(皆増)、保育所施設整備工事12,670千円(113.7%)及び母子福祉費のひとり親家庭等在宅就業支援事業委託料42,877千円(257.9%)である。

一方、減少した主なものは、児童手当費の扶助費19,065千円(3.2%)である。

(ウ) 生活保護費は、前年度に比べ14,002千円(6.2%)の減少となっている。この主なものは、扶助費の生活保護事業8,816千円(4.6%)である。

第4款 衛生費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	不 用 額
26 年 度	1,358,598,000	1,240,980,843	91.3	117,617,157
25 年 度	1,594,774,000	1,434,038,671	89.9	160,735,329
比較増減	△ 236,176,000	△ 193,057,828	1.4	△ 43,118,172
増 減 率	△ 14.8	△ 13.5	—	△ 26.8

支出済額は、前年度に比べ193,057千円(13.5%)の減少となっている。

不用額117,617千円の主なものは、保健衛生費61,733千円及び清掃費55,553千円である。

項 別 支 出 状 況

(単位：円・%)

区 分	26 年 度	25 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
保 健 衛 生 費	556,825,670	558,862,582	△ 2,036,912	△ 0.4
清 掃 費	633,012,798	825,955,876	△ 192,943,078	△ 23.4
水 道 費	51,142,375	49,220,213	1,922,162	3.9
計	1,240,980,843	1,434,038,671	△ 193,057,828	△ 13.5

(ア) 保健衛生費は、前年度に比べ2,036千円(0.4%)の減少となっている。この主なものは、保健衛生総務費の病院群輪番制病院運営費補助金8,951千円(皆減)である。

一方、増加した主なものは、母子衛生費の子ども医療費助成にかかる扶助費6,547千円(9.3%)である。

(イ) 清掃費は、前年度に比べ192,943千円(23.4%)の減少となっている。この主なものは、ごみ処理費の設備機器修繕工事5,444千円(5.6%)、し尿処理費の設備機器整備工事179,196千円(92.5%)及び燃料費8,823千円(91.4%)である。

一方、増加した主なものは、清掃総務費の指定ごみ袋作成・管理等委託料5,589千円(76.7%)である。

(ウ) 水道費は、前年度に比べ1,922千円(3.9%)の増加となっている。この主なものは、水道事業費の水道事業会計退職給付費負担金5,442千円(皆増)である。

一方、減少した主なものは、水道事業費の水道事業会計資本費補助金3,543千円(7.3%)である。

第5款 労働費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	繰越明許費繰越額	不 用 額
26 年 度	84,876,000	61,683,073	72.7	15,000,000	8,192,927
25 年 度	64,961,000	47,783,708	73.6	—	17,177,292
比較増減	19,915,000	13,899,365	△ 0.9	15,000,000	△ 8,984,365
増 減 率	30.7	29.1	—	皆増	△ 52.3

支出済額は、前年度に比べ13,899千円(29.1%)の増加となっている。

繰越明許費繰越額15,000千円は、労働諸費の地域しごと創造支援事業である。

不用額8,192千円の主なものは、労働諸費6,642千円である。

項 別 支 出 状 況 (単位：円・%)

区 分	26 年 度	25 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
労 働 対 策 費	18,374,527	19,804,422	△ 1,429,895	△ 7.2
労 働 諸 費	43,308,546	27,979,286	15,329,260	54.8
計	61,683,073	47,783,708	13,899,365	29.1

労働諸費は、前年度に比べ15,329千円(54.8%)の増加となっている。この主なものは、地域人づくり支援事業委託料27,347千円(皆増)である。

一方、減少した主なものは、起業支援型雇用創造事業委託料12,030千円(57.1%)である。

第6款 農林水産業費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	繰越明許費繰越額	不 用 額
26 年 度	654,169,000	598,244,986	91.5	10,087,000	45,837,014
25 年 度	685,412,000	657,836,949	96.0	—	27,575,051
比較増減	△ 31,243,000	△ 59,591,963	△ 4.5	10,087,000	18,261,963
増 減 率	△ 4.6	△ 9.1	—	皆増	66.2

支出済額は、前年度に比べ59,591千円(9.1%)の減少となっている。

繰越明許費繰越額10,087千円は、農業費のアグリビジネス育成支援事業3,537千円、農業基盤整備事業2,950千円及び水産業費の錦鯉販路開拓事業補助金3,600千円である。

不用額45,837千円の主なものは、農業費の40,931千円である。

項 別 支 出 状 況 (単位：円・%)

区 分	26年度	25年度	比較増減	
			金額	比率
農 業 費	580,436,038	637,470,854	△ 57,034,816	△ 8.9
林 業 費	13,383,503	15,352,283	△ 1,968,780	△ 12.8
水 産 業 費	4,425,445	5,013,812	△ 588,367	△ 11.7
計	598,244,986	657,836,949	△ 59,591,963	△ 9.1

農業費は、前年度に比べ57,034千円(8.9%)の減少となっている。この主なものは、農業総務費の農業管理センター耐震補強工事(繰越明許分)49,994千円(皆減)農業振興費の人・農地プラン作成支援業務委託料15,734千円(81.4%)及び農地費の農業基盤整備事業負担金(繰越明許分含む)20,352千円(71.0%)である。

一方、増加した主なものは、農業振興費の新潟県農林水産業総合振興事業費補助金12,180千円(皆増)及びにいがた米コスト低減事業補助金10,420千円(皆増)である。

第7款 商 工 費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	繰越明許費繰越額	不 用 額
26年度	1,092,264,000	861,965,261	78.9	42,800,000	187,498,739
25年度	1,521,907,000	1,074,231,488	70.6	—	447,675,512
比較増減	△ 429,643,000	△ 212,266,227	8.3	42,800,000	△ 260,176,773
増 減 率	△ 28.2	△ 19.8	—	皆増	△ 58.1

支出済額は、前年度に比べ212,266千円(19.8%)の減少となっている。この主なものは、商工業振興費の中小企業緊急経済対策資金預託金119,600千円(35.6%)、地方産業育成資金預託金41,500千円(41.5%)、地方産業育成資金貸付金返金20,750千円(41.5%)及び観光費の観光事業育成強化委託料15,831千円(皆減)である。

一方、増加した主なものは、観光費の小千谷観光協会補助金10,431千円(皆増)及び企業立地促進費の企業立地促進事業補助金17,569千円(皆増)である。

繰越明許費繰越額42,800千円は、プレミアム付商品券事業補助金34,000千円、国内・海外販路開拓支援事業補助金5,500千円、国内・海外プロモーション事業3,000千円及び無料公衆無線LAN整備事業300千円である。

不用額187,498千円の主なものは、商工業振興費171,157千円である。

第8款 土 木 費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	繰越明許費繰越額	不 用 額
26 年 度	2,644,967,000	2,430,826,089	91.9	62,800,000	151,340,911
25 年 度	3,186,736,000	2,903,509,093	91.1	112,300,000	170,926,907
比較増減	△ 541,769,000	△ 472,683,004	0.8	△ 49,500,000	△ 19,585,996
増 減 率	△ 17.0	△ 16.3	—	△ 44.1	△ 11.5

支出済額は、前年度に比べ472,683千円(16.3%)の減少となっている。

繰越明許費繰越額62,800千円は、道路橋りょう費の道路橋りょう単独事業3,000千円、都市計画費の街路整備事業14,000千円、住宅費の若者マイホーム取得補助金9,000千円及び住宅リフォーム補助事業36,800千円である。

不用額151,340千円の主なものは、土木管理費24,336千円、道路橋りょう費51,145千円及び住宅費43,518千円である。

項 別 支 出 状 況

(単位：円・%)

区 分	26 年 度	25 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
土 木 管 理 費	66,916,457	85,794,266	△ 18,877,809	△ 22.0
道 路 橋 り ょう 費	1,147,232,616	1,481,376,173	△ 334,143,557	△ 22.6
河 川 費	63,028,098	54,639,983	8,388,115	15.4
都 市 計 画 費	59,247,414	51,468,299	7,779,115	15.1
下 水 道 費	899,461,000	893,931,000	5,530,000	0.6
住 宅 費	149,068,369	274,184,524	△ 125,116,155	△ 45.6
国 土 調 査 費	45,872,135	62,114,848	△ 16,242,713	△ 26.1
計	2,430,826,089	2,903,509,093	△ 472,683,004	△ 16.3

(ア) 土木管理費は、前年度に比べ18,877千円(22.0%)の減少となっている。この主なものは、克雪対策費の克雪すまいづくり支援事業補助金14,448千円(43.8%)である。

(イ) 道路橋りょう費は、前年度に比べ334,143千円(22.6%)の減少となっている。この主なものは、道路橋りょう新設改良費の道路橋りょう維持補修工事(繰越明許分含む)83,505千円(52.9%)及び建設工事(繰越明許分含む)204,668千円(48.3%)並びに除雪対策費の消雪パイプ布設等の融雪施設にかかる建設工事費(繰越明許分含む)67,986千円(28.9%)及び除雪機械購入費(繰越明許分含む)43,766千円(皆減)である。

増加した主なものは、除雪対策費の流雪溝遠隔操作設備修繕工事10,864千円(皆増)及び除雪業務委託料108,311千円(38.1%)である。

(ウ) 河川費は、前年度に比べ8,388千円(15.4%)の増加となっている。この主なものは、河川総務費の河川改修工事(繰越明許分含む)7,979千円(24.0%)である。

(エ) 都市計画費は、前年度に比べ7,779千円(15.1%)の増加となっている。この主なものは、街路事業費の測量業務等委託料(繰越明許分含む)29,094千円(3,011.8%)である。

一方、減少した主なものは、公園管理費の千谷運動公園防球ネット設置工事費22,394千円(皆減)である。

(オ) 下水道費は、前年度に比べ5,530千円(0.6%)の増加となっている。これは公共下水道事業負担金である。

(カ) 住宅費は、前年度に比べ125,116千円(45.6%)の減少となっている。この主なものは、住宅総務費の住宅取得補助金11,200千円(33.8%)及び住宅リフォーム補助金29,946千円(皆減)並びに公営住宅管理費の維持補修工事80,887千円(81.8%)である。

(キ) 国土調査費は、前年度に比べ16,242千円(26.1%)の減少となっている。この主なものは、国土調査費の測量業務委託料10,445千円(27.6%)である。

第9款 消 防 費

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	繰越明許費繰越額	不 用 額
26 年 度	738,152,000	707,919,014	95.9	—	30,232,986
25 年 度	1,353,674,000	1,235,925,890	91.3	6,300,000	111,448,110
比較増減	△ 615,522,000	△ 528,006,876	4.6	6,300,000	△ 81,215,124
増 減 率	△ 45.5	△ 42.7	—	皆減	△ 72.9

支出済額は、前年度に比べ528,006千円(42.7%)の減少となっている。この主なものは、常備消防費の消防救急デジタル無線施設整備工事551,250千円(皆減)及び消防救急デジタル無線施設整備監理業務委託料6,489千円(皆減)である。

一方、増加した主なものは、常備消防費の高規格救急自動車(資機材含む)購入費29,932千円(皆増)及び非常備消防費の新潟県消防大会負担金5,000千円(皆増)である。

不用額30,232千円の主なものは、常備消防費10,226千円及び防災費8,216千円である。

第10款 教 育 費

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	繰越明許費繰越額	不 用 額
26 年 度	1,920,293,000	1,790,021,655	93.2	9,320,000	120,951,345
25 年 度	2,385,117,000	2,251,901,110	94.4	22,300,000	110,915,890
比較増減	△ 464,824,000	△ 461,879,455	△ 1.2	△ 12,980,000	10,035,455
増 減 率	△ 19.5	△ 20.5	—	△ 58.2	9.0

支出済額は、前年度に比べ461,879千円(20.5%)の減少となっている。

繰越明許費繰越額9,320千円は、社会教育費の婚活応援事業9,020千円及びおぢやファミリー祝福キャンペーン事業300千円である。

不用額120,951千円の主なものは、小学校費13,862千円、特別支援学校費12,056千円、社会教育費51,048千円及び社会体育費28,624千円である。

項 別 支 出 状 況 (単位：円・%)

区 分	26年度	25年度	比較増減	
			金額	比率
教育総務費	168,647,804	381,357,092	△ 212,709,288	△ 55.8
小学校費	521,750,782	752,798,783	△ 231,048,001	△ 30.7
中学校費	229,833,292	241,512,763	△ 11,679,471	△ 4.8
特別支援学校費	29,784,987	—	29,784,987	皆増
社会教育費	267,890,688	239,245,605	28,645,083	12.0
保健給食費	240,312,286	292,099,356	△ 51,787,070	△ 17.7
社会体育費	331,801,816	344,887,511	△ 13,085,695	△ 3.8
計	1,790,021,655	2,251,901,110	△ 461,879,455	△ 20.5

(ア) 教育総務費は、前年度に比べ212,709千円(55.8%)の減少となっている。この主なものは、教育指導費の特別支援学校建設工事(繰越明許分含む)214,087千円(皆減)、特別支援学校整備備品購入費10,730千円(皆減)及び教育用備品購入費5,435千円(皆減)である。

一方、増加した主なものは、教育指導費の特別支援学校車両購入費(繰越明許分)7,252千円(皆増)及び教育センター費の教育センター耐震改修工事(繰越明許分)14,959千円(皆増)である。

(イ) 小学校費は、前年度に比べ231,048千円(30.7%)の減少となっている。この主なものは、学校建築費の小学校施設整備にかかる建設工事304,746千円(69.3%)である。

一方、増加した主なものは、学校管理費の教職員用等コンピューター備品購入費73,469千円(362.7%)である。

(ウ) 中学校費は、前年度に比べ11,679千円(4.8%)の減少となっている。この主なものは、学校管理費のコンピューター等借上料5,924千円(62.3%)及び学校建築費の中学校施設整備にかかる建設工事6,968千円(37.1%)である。

(エ) 特別支援学校費は、平成26年度開校により29,784千円の皆増である。

(オ) 社会教育費は、前年度に比べ28,645千円(12.0%)の増加となっている。この主なものは、公民館費の小千谷薪能補助金3,000千円(皆増)、図書館費の市制60周

年記念事業委託料 3,000千円（皆増）、西脇順三郎氏絵画等購入費 3,980千円（皆増）及び市民の家費の市民の家設計業務委託料 14,294千円（皆増）である。

(カ) 保健給食費は、前年度に比べ 51,787千円（17.7%）の減少となっている。この主なものは、保健給食総務費の学校給食センターの設備修繕工事 41,478千円（68.8%）である。

(キ) 社会体育費は、前年度に比べ 13,085千円（3.8%）の減少となっている。この主なものは、総合体育館費の施設維持補修工事 28,817千円（28.4%）である。

一方、増加した主なものは、体育施設費の都市公園体育施設等の維持補修工事 11,103千円（24.1%）である。

第11款 災害復旧費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	不 用 額
26 年 度	78,989,000	10,307,720	13.0	68,681,280
25 年 度	97,357,000	53,757,440	55.2	43,599,560
比較増減	△ 18,368,000	△ 43,449,720	△ 42.2	25,081,720
増 減 率	△ 18.9	△ 80.8	—	57.5

支出済額は、前年度に比べ 43,449千円（80.8%）の減少となっている。

不用額 68,681千円の内訳は、農林水産施設災害復旧費 32,981千円及び公共土木施設災害復旧費 35,699千円である。

項 別 支 出 状 況 (単位：円・%)

区 分	26 年 度	25 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
農林水産施設災害復旧費	4,631,240	10,023,890	△ 5,392,650	△ 53.8
公共土木施設災害復旧費	5,676,480	43,733,550	△ 38,057,070	△ 87.0
計	10,307,720	53,757,440	△ 43,449,720	△ 80.8

(ア) 農林水産施設災害復旧費は、前年度に比べ 5,392千円（53.8%）の減少となっている。この主なものは、農地、農業用施設災害復旧費補助金（単独） 4,717千円（64.2%）である。

(イ) 公共土木施設災害復旧費は、前年度に比べ 38,057千円（87.0%）の減少となっている。この主なものは、道路単独災害復旧工事 13,317千円（82.9%）及び河川単独災害復旧工事 12,076千円（80.5%）である。

第12款 公債費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	不 用 額
26 年 度	1,690,640,000	1,622,406,034	96.0	68,233,966
25 年 度	1,634,149,000	1,607,909,384	98.4	26,239,616
比較増減	56,491,000	14,496,650	△ 2.4	41,994,350
増 減 率	3.5	0.9	—	160.0

支出済額は、前年度に比べ14,496千円(0.9%)の増加となっている。

元金は、1,429,894千円で、前年度に比べ25,939千円(1.8%)の増加となっている。

利子は、192,511千円で、前年度に比べ11,462千円(5.6%)の減少となっている。このうち、一時借入金利子は201千円である。

26年度の市債借入は、2,085,900千円である。

なお、26年度末市債未償還高は、16,660,756千円となり、前年度に比べ656,005千円(4.1%)増加している。

第13款 諸支出金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	不 用 額
26 年 度	11,936,000	8,436,000	70.7	3,500,000
25 年 度	5,766,000	2,265,000	39.3	3,501,000
比較増減	6,170,000	6,171,000	31.4	△ 1,000
増 減 率	107.0	272.5	—	△ 0.0

支出済額は、前年度に比べ6,171千円(272.5%)の増加となっている。

不用額3,500千円は、災害援護資金貸付金である。

項 別 支 出 状 況

(単位：円・%)

区 分	26 年 度	25 年 度	比較増減	
			金 額	比 率
災害援護資金貸付金	—	—	—	—
公 営 企 業 費	8,436,000	2,265,000	6,171,000	272.5
計	8,436,000	2,265,000	6,171,000	272.5

公営企業費は、前年度に比べ6, 171千円(272.5%)の増加となっている。
この主なものは、ガス事業会計退職給付費負担金7,461千円(皆増)である。

第14款 予備費

(単位：円・%)

区 分	当 初 予 算 額	予備費支出及び流用増減	不 用 額
26 年 度	10,000,000	△ 2,800,000	7,200,000
25 年 度	10,000,000	△ 315,000	9,685,000
比 較 増 減	0	△ 2,485,000	△ 2,485,000
増 減 率	—	788.9	△ 25.7

当初予算額10,000千円のうち、2,800千円を他科目に充用している。

充用先科目は、総務費の災害援助費における災害弔慰金2,500千円及び土木費の河川費における損害賠償金300千円である。

(2) 節別支出済額の状況

節別支出済額の前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

節	26年度		25年度		比較増減	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金額	比率
1. 報酬	159,509,132	0.9	152,520,147	0.8	6,988,985	4.6
2. 給料	1,442,040,028	8.2	1,465,733,570	8.0	△ 23,693,542	△ 1.6
3. 職員手当等	1,313,085,089	7.5	1,177,980,373	6.4	135,104,716	11.5
4. 共済費	561,188,368	3.2	552,120,048	3.0	9,068,320	1.6
7. 賃金	387,461,945	2.2	377,941,376	2.1	9,520,569	2.5
8. 報償費	17,849,782	0.1	15,875,768	0.1	1,974,014	12.4
9. 旅費	24,287,427	0.1	25,732,882	0.1	△ 1,445,455	△ 5.6
10. 交際費	2,307,427	0.0	1,995,291	0.0	312,136	15.6
11. 需用費	700,009,228	4.0	672,808,594	3.7	27,200,634	4.0
12. 役務費	120,658,799	0.7	119,683,774	0.7	975,025	0.8
13. 委託料	1,915,090,130	10.9	1,744,768,910	9.5	170,321,220	9.8
14. 使用料及び賃借料	126,684,709	0.7	127,460,580	0.7	△ 775,871	△ 0.6
15. 工事請負費	2,314,009,518	13.1	3,457,845,634	18.9	△ 1,143,836,116	△ 33.1
16. 原材料費	10,876,513	0.1	10,689,304	0.1	187,209	1.8
17. 公有財産購入費	49,287,984	0.3	10,106,226	0.1	39,181,758	387.7
18. 備品購入費	243,593,377	1.4	207,463,327	1.1	36,130,050	17.4
19. 負担金、補助及び交付金	2,391,435,406	13.6	2,115,746,824	11.6	275,688,582	13.0
20. 扶助費	1,647,026,406	9.3	1,652,072,502	9.0	△ 5,046,096	△ 0.3
21. 貸付金	634,897,084	3.6	821,787,876	4.5	△ 186,890,792	△ 22.7
22. 補償、補填及び賠償金	8,931,482	0.1	44,532,778	0.2	△ 35,601,296	△ 79.9
23. 償還金、利子及び割引料	1,689,595,880	9.6	1,731,744,874	9.5	△ 42,148,994	△ 2.4
24. 投資及び出資金	300,000	0.0	300,000	0.0	0	—
25. 積立金	653,422,788	3.7	615,518,667	3.4	37,904,121	6.2
26. 寄附金	—	—	—	—	—	—
27. 公課費	1,623,500	0.0	1,857,900	0.0	△ 234,400	△ 12.6
28. 繰出金	1,205,187,435	6.8	1,197,003,847	6.5	8,183,588	0.7
計	17,620,359,437	100.0	18,301,291,072	100.0	△ 680,931,635	△ 3.7

- (ア) 2節 給料は、前年度に比べ23,693千円(1.6%)の減少となっている。この主な要因は、職員数の減少によるものである。
- (イ) 3節 職員手当等は、前年度に比べ135,104千円(11.5%)の増加となっている。この主な要因は、一般管理経費の退職手当の増加によるものである。
- (ウ) 4節 共済費は、前年度に比べ9,068千円(1.6%)の増加となっている。この主なものは、一般管理費の社会保険料である。
- (エ) 7節 賃金は、前年度に比べ9,520千円(2.5%)の増加となっている。この主なものは、児童福祉費の臨時保育士賃金である。
- (オ) 13節 委託料は、前年度に比べ170,321千円(9.8%)の増加となっている。この主なものは、母子福祉費のひとり親家庭等在宅就業支援事業委託料及び除雪対策費の除雪業務委託料である。
- (カ) 15節 工事請負費は、前年度に比べ1,143,836千円(33.1%)の減少となっている。この主なものは、常備消防費の消防救急デジタル無線施設整備工事、教育指導費の特別支援学校整備工事(繰越明許分含む)及び学校建築費の和泉小学校校舎大規模修繕工事(繰越明許分)である。
- (キ) 17節 公有財産購入費は、前年度に比べ39,181千円(387.7%)の増加となっている。この主なものは、一般管理費の旧法務局用地建物購入費である。
- (ク) 18節 備品購入費は、前年度に比べ36,130千円(17.4%)の増加となっている。この主なものは、学校管理費(小学校)の教員用等コンピューター購入費である。
- (ケ) 19節 負担金、補助及び交付金は、前年度に比べ275,688千円(13.0%)の増加となっている。この主なものは、社会福祉総務費の臨時福祉給付金、老人福祉費の小規模特別養護老人ホーム施設整備費補助金及び児童福祉総務費の子育て世帯臨時特例給付金である。
- (コ) 21節 貸付金は、前年度に比べ186,890千円(22.7%)の減少となっている。この主なものは、商工業振興費の中小企業緊急経済対策資金預託金である。
- (サ) 22節 補償、補填及び賠償金は、前年度に比べ35,601千円(79.9%)の減少となっている。この主なものは、道路橋りょう新設改良費の物件補償料である。
- (シ) 23節 償還金、利子及び割引料は、前年度に比べ42,148千円(2.4%)の減少となっている。この主なものは、諸費の過年度収入払戻金である。
- (ス) 25節 積立金は、前年度に比べ37,904千円(6.2%)の増加となっている。この主なものは、地域福祉基金積立金である。

[特 別 会 計]

1. 国民健康保険特別会計

決算額は、歳入3,894,544千円、歳出3,838,794千円で、歳入歳出差引残高55,750千円を翌年度へ繰り越している。

(1) 歳 入

款 別 決 算 額 前 年 度 比 較 表 (単位：円・%)

区 分	26 年 度			25 年 度		収入済額の比較増減	
	予算現額	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	比率
国 民 健 康 保 険 税	877,562,000	825,035,948	21.2	890,292,556	21.8	△65,256,608	△7.3
使 用 料 及 び 手 数 料	280,000	381,200	0.0	407,700	0.0	△26,500	△6.5
国 庫 支 出 金	827,696,000	774,326,721	19.9	694,635,664	17.0	79,691,057	11.5
療 養 給 付 費 等 交 付 金	284,937,000	233,052,000	6.0	356,733,810	8.7	△123,681,810	△34.7
前 期 高 齢 者 交 付 金	1,162,735,000	1,043,359,503	26.8	1,129,447,984	27.6	△86,088,481	△7.6
県 支 出 金	187,626,000	175,273,544	4.5	168,300,778	4.1	6,972,766	4.1
共 同 事 業 交 付 金	464,857,000	415,760,578	10.7	364,882,512	8.9	50,878,066	13.9
財 産 収 入	200,000	147,039	0.0	95,394	0.0	51,645	54.1
繰 入 金	239,731,000	238,864,324	6.1	221,904,462	5.4	16,959,862	7.6
繰 越 金	180,568,000	180,568,194	4.6	252,894,282	6.2	△72,326,088	△28.6
諸 収 入	10,061,000	7,775,686	0.2	7,560,619	0.2	215,067	2.8
計	4,236,253,000	3,894,544,737	100.0	4,087,155,761	100.0	△192,611,024	△4.7

(ア) 保険税は、前年度に比べ65,256千円(7.3%)の減少となっている。

(イ) 国庫支出金は、前年度に比べ79,691千円(11.5%)の増加となっている。この主なものは、国庫負担金の療養給付費等負担金55,764千円(10.8%)及び国庫補助金の財政調整交付金21,055千円(13.2%)である。

(ウ) 療養給付費等交付金は、前年度に比べ123,681千円(34.7%)の減少となっている。

(エ) 前期高齢者交付金は、前年度に比べ86,088千円(7.6%)の減少となっている。

(オ) 県支出金は、前年度に比べ6,972千円(4.1%)の増加となっている。この主なものは県補助金の調整交付金3,856千円(2.6%)である。

(カ) 共同事業交付金は、前年度に比べ50,878千円(13.9%)の増加となっている。これは、高額医療費共同事業交付金15,994千円(29.1%)及び保険財政共同安定化事業交付金34,883千円(11.3%)である。

国民健康保険税収納状況 (単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	執行率 ($\frac{C}{A}$)	収納率 ($\frac{C}{B}$)	不納欠損額	収入未済額
26年度	877,562,000	935,329,540	825,035,948	94.0	88.2	4,762,983	105,530,609
25年度	903,651,000	998,147,496	890,292,556	98.5	89.2	1,019,000	106,835,940
比較増減	△26,089,000	△62,817,956	△65,256,608	△4.5	△1.0	3,743,983	△ 1,305,331
増 減 率	△ 2.9	△ 6.3	△ 7.3	—	—	367.4	△ 1.2

国民健康保険税の収納率は88.2%で、前年度に比べ1.0ポイント減少している。

不納欠損額は4,762千円で、前年度に比べ3,743千円(367.4%)増加し、収入未済額は105,530千円で、前年度に比べ1,305千円(1.2%)減少している。

(2) 歳 出

款別決算額前年度比較表 (単位：円・%)

区 分	26年度			25年度		支出済額の比較増減	
	予算現額	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金 額	比率
総 務 費	53,090,000	49,988,154	1.3	47,579,696	1.2	2,408,458	5.1
保険給付費	2,716,542,000	2,468,581,207	64.3	2,476,112,232	63.4	△7,531,025	△0.3
後期高齢者 支援金等	554,010,000	483,038,714	12.6	495,289,695	12.7	△12,250,981	△2.5
病床転換等 支援金	37,000	0	—	0	—	0	—
前期高齢者 納付金等	815,000	372,463	0.0	498,486	0.0	△126,023	△25.3
老人保健 拠出金	20,000	19,495	0.0	20,887	0.0	△1,392	△6.7
介護納付金	227,689,000	218,201,288	5.7	227,326,877	5.8	△9,125,589	△4.0
共 同 事 業 拠出金	450,633,000	417,507,142	10.9	407,529,725	10.4	9,977,417	2.4
保健事業費	61,994,000	51,720,572	1.3	55,487,256	1.4	△3,766,684	△6.8
基金積立金	90,647,000	90,647,000	2.4	122,703,000	3.1	△32,056,000	△26.1
公 債 費	658,000	0	—	0	—	0	—
諸 支 出 金	60,118,000	58,718,664	1.5	74,039,713	1.9	△15,321,049	△20.7
予 備 費	20,000,000	0	—	0	—	0	—
計	4,236,253,000	3,838,794,699	100.0	3,906,587,567	100.0	△67,792,868	△1.7

(ア) 保険給付費は、前年度に比べ7,531千円(0.3%)の減少となっている。この主なものは、退職被保険者等療養給付費59,800千円(26.0%)及び退職被保険者等高額療養費14,183千円(37.4%)である。

一方、増加したものは、一般被保険者療養給付費47,096千円(2.4%)及び一般被保険者高額療養費24,267千円(10.2%)である。

(イ) 後期高齢者支援金等は、前年度に比べ12,250千円(2.5%)の減少となっている。この主なものは、後期高齢者支援金12,245千円(2.5%)である。

(ウ) 介護納付金は、前年度に比べ9,125千円(4.0%)の減少となっている。

(エ) 共同事業拠出金は、前年度に比べ9,977千円(2.4%)の増加となっている。

(オ) 基金積立金は、前年度に比べ32,056千円(26.1%)の減少となっている。

(カ) 諸支出金は、前年度に比べ15,321千円(20.7%)の減少となっている。この主なものは、国庫支出金等過年度分返還金14,531千円(20.3%)である。

(3) 被保険者数等の状況

区 分	26年度	25年度	比較増減	増減率
年間平均世帯数(世帯)	5,250	5,323	△73	△1.4
年間平均被保険者数(人)	9,040	9,357	△317	△3.4
1世帯当たり保険税(円)	158,051	168,453	△10,402	△6.2
被保険者1人当たり保険税(円)	91,788	95,830	△4,042	△4.2
被保険者1人当たり療養諸費用額(円)	327,025	319,078	7,947	2.5
受診率(%)	1,449	1,452	△3ポイント	—

(注) 1世帯当たり、1人当たりの保険税は、保険税の調定額(現年分)により算出した。世帯数及び被保険者数は減少し、1世帯当たり及び被保険者1人当たりの保険税も減少している。

2. 介護保険特別会計

決算額は、歳入3,754,975千円、歳出3,616,638千円で、歳入歳出差引残高138,337千円を翌年度へ繰り越している。

(1) 歳入

款別決算額前年度比較表 (単位:円・%)

区 分	26年度			25年度		収入済額の比較増減	
	予算現額	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金額	比率
保険料	711,099,000	716,876,840	19.1	694,849,966	19.3	22,026,874	3.2
使用料及び手数料	80,000	109,800	0.0	98,100	0.0	11,700	11.9
国庫支出金	976,836,000	906,172,875	24.1	857,201,075	23.9	48,971,800	5.7
支払基金交付金	1,118,045,000	1,019,016,045	27.1	987,031,000	27.5	31,985,045	3.2
県支出金	558,697,000	531,046,973	14.1	497,082,594	13.8	33,964,379	6.8
財産収入	67,000	29,621	0.0	28,611	0.0	1,010	3.5
繰入金	598,175,000	542,658,737	14.5	527,070,788	14.7	15,587,949	3.0
繰越金	34,127,000	34,127,529	0.9	27,313,232	0.8	6,814,297	24.9
諸収入	43,000	4,937,540	0.1	605,346	0.0	4,332,194	715.7
計	3,997,169,000	3,754,975,960	100.0	3,591,280,712	100.0	163,695,248	4.6

(ア) 保険料は、前年度に比べ22,026千円(3.2%)の増加となっている。

(イ) 国庫支出金は、前年度に比べ48,971千円(5.7%)の増加となっている。この主なものは、国庫負担金の介護給付費負担金現年度分41,886千円(6.9%)である。

(ウ) 支払基金交付金は、前年度に比べ31,985千円(3.2%)の増加となっている。この主なものは、介護給付費交付金現年度分27,263千円(2.8%)である。

(エ) 県支出金は、前年度に比べ33,964千円(6.8%)の増加となっている。この主なものは、介護給付費負担金現年度分31,147千円(6.4%)である。

(オ) 繰入金は、前年度に比べ15,587千円(3.0%)の増加となっている。この主なものは、一般会計繰入金の介護給付費繰入金6,887千円(1.6%)及びその他繰入金8,858千円(9.5%)である。

介護保険料収納状況

(単位：円・%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 $(\frac{C}{A})$	収納率 $(\frac{C}{B})$	不納欠損額	収入未済額
26年度	711,099,000	723,556,768	716,876,840	100.8	99.1	852,086	5,827,842
25年度	693,404,000	701,359,067	694,849,966	100.2	99.1	483,633	6,025,468
比較増減	17,695,000	22,197,701	22,026,874	0.6	0.0	368,453	△197,626
増減率	2.6	3.2	3.2	—	—	76.2	△3.3

介護保険料の収納率は99.1%で、前年度と同率である。

不納欠損額は852千円で、前年度に比べ368千円(76.2%)増加し、収入未済額は5,827千円で、前年度に比べ197千円(3.3%)減少している。

(2) 歳出

款別決算額前年度比較表

(単位：円・%)

区分	26年度			25年度		支出済額の比較増減	
	予算現額	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金額	比率
総務費	115,595,000	104,580,827	2.9	94,392,040	2.7	10,188,787	10.8
保険給付費	3,811,089,000	3,450,726,195	95.4	3,395,626,076	95.5	55,100,119	1.6
地域支援事業費	61,736,000	52,903,958	1.5	53,999,925	1.5	△1,095,967	△2.0
基金積立金	2,640,000	2,640,000	0.1	4,976,000	0.1	△2,336,000	△46.9
諸支出金	6,109,000	5,787,685	0.2	8,159,142	0.2	△2,371,457	△29.1
計	3,997,169,000	3,616,638,665	100.0	3,557,153,183	100.0	59,485,482	1.7

(ア) 総務費は、前年度に比べ10,188千円(10.8%)の増加となっている。この主なものは、一般管理費7,896千円(12.8%)である。

(イ) 保険給付費は、前年度に比べ55,100千円(1.6%)の増加となっている。この主なものは、介護サービス給付費38,549千円(1.2%)及び介護予防サービス給付費14,873千円(14.2%)である。

3. 後期高齢者医療特別会計

決算額は、歳入681,634千円、歳出662,817千円で、歳入歳出差引残高18,816千円を翌年度へ繰り越している。

(1) 歳入

款別決算額前年度比較表 (単位：円・%)

区 分	26年度			25年度		収入済額の比較増減	
	予算現額	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	比率
後期高齢者医療保険料	240,001,000	225,710,200	33.1	230,138,200	32.5	△4,428,000	△1.9
使用料及び手数料	40,000	35,300	0.0	41,600	0.0	△6,300	△15.1
繰入金	460,579,000	423,664,374	62.2	448,028,597	63.3	△24,364,223	△5.4
繰越金	1,000	18,694,912	2.7	6,156,500	0.9	12,538,412	203.7
諸収入	5,176,000	13,529,242	2.0	22,878,534	3.2	△9,349,292	△40.9
計	705,797,000	681,634,028	100.0	707,243,431	100.0	△25,609,403	△3.6

(ア) 後期高齢者医療保険料は、前年度に比べ4,428千円(1.9%)の減少となっている。

(イ) 繰入金は、前年度に比べ24,364千円(5.4%)の減少となっている。この主なものは、一般会計繰入金療養給付費繰入金24,731千円(7.5%)である。

一方、増加した主なものは保険基盤安定繰入金4,625千円(5.7%)である。

(ウ) 諸収入は、前年度に比べ9,349千円(40.9%)の減少となっている。この主なものは、後期高齢者医療広域連合派遣職員人件費負担分6,199千円(皆減)である。

後期高齢者医療保険料収納状況 (単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 ($\frac{C}{A}$)	収納率 ($\frac{C}{B}$)	不納欠損額	収入未済額
26年度	240,001,000	226,526,100	225,710,200	94.0	99.6	16,900	799,000
25年度	236,720,000	231,203,900	230,138,200	97.2	99.5	120,400	945,300
比較増減	3,281,000	△4,677,800	△4,428,000	△3.2	0.1	△103,500	△146,300
増減率	1.4	△2.0	△1.9	—	—	△86.0	△15.5

後期高齢者医療保険料の収納率は99.6%で、前年度に比べ0.1ポイント増加している。

不納欠損額は16千円で、前年度に比べ103千円(86.0%)減少し、収入未済額は799千円で、前年度に比べ146千円(15.5%)減少している。

(2) 歳 出

款 別 決 算 額 前 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

区 分	26年度			25年度		支出済額の比較増減	
	予算現額	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金 額	比率
総 務 費	43,548,000	36,262,586	5.5	46,572,493	6.8	△ 10,309,907	△ 22.1
後期高齢者医療 広域連合納付金	661,888,000	626,194,530	94.5	641,879,426	93.2	△15,684,896	△2.4
諸 支 出 金	361,000	360,000	0.1	96,600	0.0	263,400	272.7
計	705,797,000	662,817,116	100.0	688,548,519	100.0	△ 25,731,403	△ 3.7

(ア) 総務費は、前年度に比べ10,309千円(22.1%)の減少となっている。この主なものは、一般管理費9,645千円(26.1%)である。

(イ) 後期高齢者医療広域連合納付金は、前年度に比べ15,684千円(2.4%)の減少となっている。

4. 工業団地事業特別会計

決算額は、歳入514千円、歳出79千円で、歳入歳出差引残高435千円を翌年度へ繰り越している。

(1) 歳 入

款 別 決 算 額 前 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

区 分	26年度			25年度		収入済額の比較増減	
	予算現額	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	比率
財産収入	1,000	0	-	70,278,423	99.7	△70,278,423	皆減
繰 入 金	614,000	0	-	0	-	0	-
繰 越 金	1,000	514,882	100.0	245,917	0.3	268,965	109.4
計	616,000	514,882	100.0	70,524,340	100.0	△70,009,458	△ 99.3

財産収入は、不動産売払収入であり、皆減である。

(2) 歳 出

款 別 決 算 額 前 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

区 分	26年度			25年度		支出済額の比較増減	
	予算現額	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金 額	比率
工業団地 事業費	516,000	79,296	100.0	30,057,984	42.9	△ 29,978,688	△ 99.7
公債費	0	0	-	39,951,474	57.1	△39,951,474	皆減
予備費	100,000	0	-	0	-	0	-
計	616,000	79,296	100.0	70,009,458	100.0	△69,930,162	△99.9

(ア) 工業団地事業費は、前年度に比べ29,978千円(99.7%)の減少となっている。この主なものは、一般会計繰出金29,961千円(皆減)である。

(イ) 公債費は、前年度に比べ39,951千円の皆減である。

(3) 公有財産

土地(普通財産)の増減はなく、前年度と同じ12,829.12㎡である。

[財 産]

1. 公有財産

(1) 土地及び建物

・一般会計

(単位：㎡)

区 分	土 地 (地 積)			建 物 (延面積)			
	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	
行政 財 産	公用財産	298,617.52	1,519.62	300,137.14	13,447.97	656.11	14,104.08
	公共用財産	1,462,362.94	310.18	1,462,673.12	180,728.25		180,728.25
	計	1,760,980.46	1,829.80	1,762,810.26	194,176.22	656.11	194,832.33
	普通財産	1,690,393.54		1,690,393.54	5,168.12		5,168.12
	合 計	3,451,374.00	1,829.80	3,453,203.80	199,344.34	656.11	200,000.45

・工業団地事業特別会計

(単位：㎡)

区 分	土 地 (地 積)		
	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
普通財産	12,829.12		12,829.12
合 計	12,829.12		12,829.12

(ア) 土地について

一般会計の土地は、年度末現在高3,453,203.80㎡で、前年度末に比べ1,829.80㎡の増加となっている。この主なものは、市役所分庁舎用地（旧法務局跡地）を取得した分（1,496.62㎡）である。

工業団地事業特別会計の土地は、年度末現在高12,829.12㎡で、前年度末と同じである。

(イ) 建物について

年度末現在高200,000.45㎡で、前年度末に比べ656.11㎡の増加となっている。この主なものは、市役所分庁舎（旧法務局庁舎）の取得（656.11㎡）によるものである。

(2) 山 林

総面積は1,581,039.98㎡で、前年度末と同じである。

立木の推定蓄積量は7,446㎡で、前年度末に比べ118㎡の増加となっている。

(3) 動 産

該当なし

(4) 物 権

年度末現在、温泉権1件で、前年度末と同数である。

(5) 無 体 財 産 権

年度末現在、商標権3件で、前年度末と同数である。

(6) 有 価 証 券

年度末現在高は29,082千円で、前年度末と同額である。

(7) 出資による権利

年度末現在高は77,075千円で、前年度末に比べ300千円の増加となっている。

この要因は、(財)新潟県労働者信用基金協会出捐金が300千円(3.0%)増加したためである。

また、(社)新潟県錦鯉協議会出資金3,000千円は、同協議会が一般社団法人に移行したことに伴い出捐金3,000千円に変更された。

(8) 不動産の信託の受益権

該当なし

2. 物 品

取得価格100万円以上の物品及び車両の年度末現在高は374点で、前年度末に比べ6点(1.6%)の増加となっている。

3. 債 権

年度末現在高は182,925千円で、前年度末に比べ8,451千円(4.8%)の増加となっている。

4. 基金

(単位：千円)

基金名	区分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度 末現在高	備考	
			増	減		27年4・5月中 増減高	27年5月 末現在高
財政調整積立金	現金	4,542,512	216,261	200,000	4,558,773	△ 338,000	4,220,773
職員退職手当積立金	現金	88,182	347,177	435,359	0		0
減債基金	現金	284,203	71		284,274		284,274
国際交流、文化、 スポーツ振興基金	現金	79,812	336	3,093	77,055	△ 3,320	73,735
土地開発基金	土地	面積	474.55m ²		474.55m ²		474.55m ²
		価格	10,040		10,040		10,040
	現金	239,960			239,960		239,960
地域福祉基金	現金	218,948	45,868	27,177	237,639	△ 27,037	210,602
市立小学校建設基金	現金	29,038	1	29,039	0		0
文化施設建設基金	現金	592,419	31,092		623,511		623,511
国民健康保険 給付準備基金	現金	227,372	122,754		350,126	90,500	440,626
介護給付費準備基金	現金	105,061	4,977		110,038	2,610	112,648
夢の架け橋基金	現金	1,186	3,764	4,099	851	9,286	10,137
環境うるおい基金	現金	2,072,376	6,330	61,500	2,017,206	△ 68,480	1,948,726
収入印紙等購買基金	収入印紙等	1,120	6,330	5,883	1,567		1,567
	現金	880	5,883	6,330	433		433
計		8,493,109	790,844	772,480	8,511,473	△ 334,441	8,177,032
決算年度中の増減高				18,364			
増減率				0.2%			

参考として、一般・特別会計の会計年度終了後から出納閉鎖日までの基金の増減高を備考欄に記載した。

積立が行われた主な基金は、財政調整積立金（216,261千円）、職員退職手当積立金（347,177千円）、地域福祉基金（45,868千円）、文化施設建設基金（31,092千円）及び国民健康保険給付準備基金（122,754千円）などである。

一方、取り崩しが行われた主な基金は、財政調整積立金（200,000千円）、職員退職手当積立金（435,359千円）、地域福祉基金（27,177千円）、市立小学校建設基金（29,039千円）及び環境うるおい基金（61,500千円）などである。

基金全体では13件で、前年度に比べ総額で18,364千円（0.2%）の増加となっている。

[定額の資金を運用する基金の運用状況]

1. 土地開発基金

(1) 基金の額は、前年度と同額の250,000千円であり、年度末現在高は、現金有高（預金）239,960千円、土地10,039千円である。

(2) 基金運用収入（利子）89,858円は、一般会計に収入処理された。

(3) 運用状況は、次表のとおりである。

基金の状況

(単位：円)

区 分		前年度末 現在高	決算年度中増減高		比較増減	決算年度末 現在高
			増	減		
土 地	面 積	474.55m ²				474.55m ²
	価 格	10,039,719				10,039,719
現 金		239,960,281				239,960,281
計		250,000,000				250,000,000

※土地は、平成15年度に購入した「都市計画道路本町小栗田線東側(千谷地内)用地」である。

2. 収入印紙等購買基金

(1) 基金の年度末現在高は、収入印紙等1, 567千円、現金432千円である。

(2) 運用状況は、次表のとおりである。

① 基金の状況

(単位：円)

区 分		前年度末 現 在 高	決算年度中増減高		決算年度末 現 在 高	比較増減
			増	減		
1.	収入印紙等	1,119,900	6,330,000	5,882,700	1,567,200	447,300
2.	前年度繰越金 現金	880,100	5,882,700	6,330,000	432,800	△ 447,300
合 計		2,000,000	12,212,700	12,212,700	2,000,000	

※現金432,800円は、翌年度に繰り越された。

② 印紙等受払の状況

(単位：枚・円)

区 分		前年度末残高		受 入		払 出		決算年度末残高	
		枚数	金 額	枚数	金 額	枚数	金 額	枚数	金 額
印 紙	200円	14	2,800			1	200	13	2,600
	500円	19	9,500					19	9,500
	2,000円	28	56,000			2	4,000	26	52,000
	4,000円	84	336,000	480	1,920,000	459	1,836,000	105	420,000
	5,000円	53	265,000	250	1,250,000	220	1,100,000	83	415,000
	10,000円	34	340,000	220	2,200,000	201	2,010,000	53	530,000
	小 計	232	1,009,300	950	5,370,000	883	4,950,200	299	1,429,100
証 紙	200円	13	2,600					13	2,600
	300円	25	7,500					25	7,500
	500円	25	12,500			1	500	24	12,000
	2,000円	44	88,000	480	960,000	466	932,000	58	116,000
	小 計	107	110,600	480	960,000	467	932,500	120	138,100
合 計		339	1,119,900	1,430	6,330,000	1,350	5,882,700	419	1,567,200

印紙は、前年度に比べ419千円の増加となっている。

証紙は、前年度に比べ27千円の増加となっている。

資 料

平成 26 年 度

第 1 表

(1) 総計決算額

区 分		歳 入		歳 出	
		収 入 済 額	構成比率	支 出 済 額	構成比率
一 般 会 計		18,055,003,765	68.4	17,620,359,437	68.5
特 別 会 計		8,331,669,607	31.6	8,118,329,776	31.5
内 訳	国民健康保険	3,894,544,737	14.8	3,838,794,699	14.9
	介 護 保 険	3,754,975,960	14.2	3,616,638,665	14.1
	後期高齢者医療	681,634,028	2.6	662,817,116	2.6
	工業団地事業	514,882	0.0	79,296	0.0
合 計		26,386,673,372	100.0	25,738,689,213	100.0

(2) 純計決算額

区 分		歳 入		
		総 額	重複計算控除額	差引純歳入額
一 般 会 計		18,055,003,765	-	18,055,003,765
特 別 会 計		8,331,669,607	1,205,187,435	7,126,482,172
内 訳	国民健康保険	3,894,544,737	238,864,324	3,655,680,413
	介 護 保 険	3,754,975,960	542,658,737	3,212,317,223
	後期高齢者医療	681,634,028	423,664,374	257,969,654
	工業団地事業	514,882	-	514,882
合 計		26,386,673,372	1,205,187,435	25,181,485,937

(注) 歳入歳出の重複計算控除額は、各会計相互間の繰入・繰出額である。

歳 入 歳 出 総 括 表

(単位:円・%)

	差引過不足額
	434,644,328
	213,339,831
	55,750,038
	138,337,295
	18,816,912
	435,586
	647,984,159

(単位:円)

	歳 出			差引過不足額
	総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	
	17,620,359,437	1,205,187,435	16,415,172,002	1,639,831,763
	8,118,329,776	-	8,118,329,776	△ 991,847,604
	3,838,794,699	-	3,838,794,699	△ 183,114,286
	3,616,638,665	-	3,616,638,665	△ 404,321,442
	662,817,116	-	662,817,116	△ 404,847,462
	79,296	-	79,296	435,586
	25,738,689,213	1,205,187,435	24,533,501,778	647,984,159

一 般 会 計 財 源 別

第 2 表 (1)

自主財源・依存財源

区 分	26 年 度				25	
	収入済額	構成比	内 訳		収入済額	
			自主財源	依存財源		
1. 市 税	5,079,597	28.1	5,079,597	—	5,149,421	
2. 地 方 譲 与 税	145,029	0.8	—	145,029	152,134	
3. 利 子 割 交 付 金	7,541	0.0	—	7,541	8,937	
4. 配 当 割 交 付 金	26,017	0.1	—	26,017	13,637	
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	13,848	0.1	—	13,848	21,033	
6. 地 方 消 費 税 交 付 金	460,671	2.6	—	460,671	381,767	
7. ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	9,076	0.1	—	9,076	9,290	
8. 自 動 車 取 得 税 交 付 金	19,932	0.1	—	19,932	41,590	
9. 地 方 特 例 交 付 金	15,536	0.1	—	15,536	19,956	
10. 地 方 交 付 税	4,597,824	25.5	—	4,597,824	4,594,607	
11. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,556	0.0	—	5,556	6,466	
12. 分 担 金 及 び 負 担 金	344,407	1.9	344,407	—	361,154	
13. 使 用 料 及 び 手 数 料	242,275	1.3	242,275	—	247,217	
14. 国 庫 支 出 金	1,472,149	8.2	—	1,472,149	2,067,427	
15. 県 支 出 金	1,025,565	5.7	—	1,025,565	872,407	
16. 財 産 収 入	76,910	0.4	76,910	—	51,369	
17. 寄 附 金	51,482	0.3	51,482	—	3,169	
18. 繰 入 金	1,088,296	6.0	1,088,296	—	757,301	
19. 繰 越 金	479,915	2.7	479,915	—	540,572	
20. 諸 収 入	807,477	4.5	807,477	—	984,552	
21. 市 債	2,085,900	11.6	—	2,085,900	2,497,200	
合 計	18,055,003	100.0	8,170,359	9,884,644	18,781,206	
			45.3%	54.7%		

年度比較表

(単位:千円・%)

年 度				24 年 度			
構成比	内 訳		収入済額	構成比	内 訳		
	自主財源	依存財源			自主財源	依存財源	
27.4	5,149,421	—	5,198,724	28.6	5,198,724	—	
0.8	—	152,134	159,662	0.9	—	159,662	
0.0	—	8,937	11,296	0.1	—	11,296	
0.1	—	13,637	6,724	0.0	—	6,724	
0.1	—	21,033	1,634	0.0	—	1,634	
2.0	—	381,767	385,047	2.1	—	385,047	
0.0	—	9,290	9,085	0.1	—	9,085	
0.2	—	41,590	43,809	0.2	—	43,809	
0.1	—	19,956	21,291	0.1	—	21,291	
24.5	—	4,594,607	4,832,654	26.6	—	4,832,654	
0.0	—	6,466	6,389	0.0	—	6,389	
1.9	361,154	—	372,753	2.1	372,753	—	
1.3	247,217	—	246,800	1.4	246,800	—	
11.0	—	2,067,427	1,661,547	9.2	—	1,661,547	
4.6	—	872,407	1,312,940	7.2	—	1,312,940	
0.3	51,369	—	67,343	0.4	67,343	—	
0.0	3,169	—	2,376	0.0	2,376	—	
4.0	757,301	—	655,074	3.6	655,074	—	
2.9	540,572	—	545,211	3.0	545,211	—	
5.2	984,552	—	1,102,224	6.1	1,102,224	—	
13.3	—	2,497,200	1,503,200	8.3	—	1,503,200	
100.0	8,094,755	10,686,451	18,145,783	100.0	8,190,505	9,955,278	
/	43.1%	56.9%	/	/	45.1%	54.9%	

一 般 会 計 財 源 別

第 2 表 (2)

一般財源・特定財源

区 分	26 年 度				25		
	収入済額	構成比	内 訳		収入済額	構成比	
			一般財源	特定財源			
1. 市 税	5,079,597	28.1	5,079,597	—	5,149,421	27.4	
2. 地 方 譲 与 税	145,029	0.8	145,029	—	152,134	0.8	
3. 利 子 割 交 付 金	7,541	0.0	7,541	—	8,937	0.0	
4. 配 当 割 交 付 金	26,017	0.1	26,017	—	13,637	0.1	
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	13,848	0.1	13,848	—	21,033	0.1	
6. 地 方 消 費 税 交 付 金	460,671	2.6	460,671	—	381,767	2.0	
7. ゴ ル フ 場 利 用 税 金 交 付 金	9,076	0.1	9,076	—	9,290	0.0	
8. 自 動 車 取 得 税 交 付 金	19,932	0.1	19,932	—	41,590	0.2	
9. 地 方 特 例 交 付 金	15,536	0.1	15,536	—	19,956	0.1	
10. 地 方 交 付 税	4,597,824	25.5	4,597,824	—	4,594,607	24.5	
11. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,556	0.0	5,556	—	6,466	0.0	
12. 分 担 金 及 び 負 担 金	344,407	1.9	2	344,405	361,154	1.9	
13. 使 用 料 及 び 手 数 料	242,275	1.3	27,110	215,165	247,217	1.3	
14. 国 庫 支 出 金	1,472,149	8.2	59,977	1,412,172	2,067,427	11.0	
15. 県 支 出 金	1,025,565	5.7	11,732	1,013,833	872,407	4.6	
16. 財 産 収 入	76,910	0.4	65,904	11,006	51,369	0.3	
17. 寄 附 金	51,482	0.3	51,351	131	3,169	0.0	
18. 繰 入 金	1,088,296	6.0	985,359	102,937	757,301	4.0	
19. 繰 越 金	479,915	2.7	422,273	57,642	540,572	2.9	
20. 諸 収 入	807,477	4.5	26,147	781,330	984,552	5.2	
21. 市 債	2,085,900	11.6	759,200	1,326,700	2,497,200	13.3	
合 計	18,055,003	100.0	12,789,682	5,265,321	18,781,206	100.0	
			70.8%	29.2%			

年度比較表

(単位:千円・%)

年 度		24 年 度				
	内 訳		収入済額	構成比	内 訳	
	一般財源	特定財源			一般財源	特定財源
	5,149,421	—	5,198,724	28.6	5,198,724	—
	152,134	—	159,662	0.9	159,662	—
	8,937	—	11,296	0.1	11,296	—
	13,637	—	6,724	0.0	6,724	—
	21,033	—	1,634	0.0	1,634	—
	381,767	—	385,047	2.1	385,047	—
	9,290	—	9,085	0.1	9,085	—
	41,590	—	43,809	0.2	43,809	—
	19,956	—	21,291	0.1	21,291	—
	4,594,607	—	4,832,654	26.6	4,832,654	—
	6,466	—	6,389	0.0	6,389	—
	—	361,154	372,753	2.1	—	372,753
	29,357	217,860	246,800	1.4	26,197	220,603
	397,226	1,670,201	1,661,547	9.2	19,862	1,641,685
	11,097	861,310	1,312,940	7.2	4,620	1,308,320
	31,554	19,815	67,343	0.4	60,273	7,070
	1,882	1,287	2,376	0.0	1,246	1,130
	635,186	122,115	655,074	3.6	357,591	297,483
	429,110	111,462	545,211	3.0	497,774	47,437
	34,130	950,422	1,102,224	6.1	41,115	1,061,109
	797,700	1,699,500	1,503,200	8.3	775,900	727,300
	12,766,080	6,015,126	18,145,783	100.0	12,460,893	5,684,890
	68.0%	32.0%	/	/	68.7%	31.3%

各 会 計 款 別

第 3 表 (1)

区 分		収 入 済 額			構 成 比	
		26 年 度	25 年 度	24 年 度	26年度	25年度
一 般 会 計	1. 市 税	5,079,597,463	5,149,421,008	5,198,723,571	28.1	27.4
	2. 地 方 譲 与 税	145,029,001	152,134,000	159,662,220	0.8	0.8
	3. 利 子 割 交 付 金	7,541,000	8,937,000	11,296,000	0.0	0.0
	4. 配 当 割 交 付 金	26,017,000	13,637,000	6,724,000	0.1	0.1
	5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	13,848,000	21,033,000	1,634,000	0.1	0.1
	6. 地 方 消 費 税 交 付 金	460,671,000	381,767,000	385,047,000	2.6	2.0
	7. ゴルフ場利用税交付金	9,075,570	9,289,840	9,085,300	0.1	0.0
	8. 自 動 車 取 得 税 交 付 金	19,932,000	41,590,000	43,809,000	0.1	0.2
	9. 地 方 特 例 交 付 金	15,536,000	19,956,000	21,291,000	0.1	0.1
	10. 地 方 交 付 税	4,597,824,000	4,594,607,000	4,832,654,000	25.5	24.5
	11. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,556,000	6,466,000	6,389,000	0.0	0.0
	12. 分 担 金 及 び 負 担 金	344,407,535	361,153,828	372,752,541	1.9	1.9
	13. 使 用 料 及 び 手 数 料	242,275,534	247,217,518	246,800,177	1.3	1.3
	14. 国 庫 支 出 金	1,472,149,207	2,067,427,365	1,661,546,885	8.2	11.0
	15. 県 支 出 金	1,025,564,934	872,406,539	1,312,940,109	5.7	4.6
	16. 財 産 収 入	76,909,664	51,368,988	67,343,490	0.4	0.3
	17. 寄 附 金	51,481,676	3,168,641	2,376,050	0.3	0.0
	18. 繰 入 金	1,088,296,044	757,300,995	655,074,342	6.0	4.0
	19. 繰 越 金	479,915,116	540,571,934	545,211,298	2.7	2.9
	20. 諸 収 入	807,477,021	984,552,532	1,102,223,986	4.5	5.2
	21. 市 債	2,085,900,000	2,497,200,000	1,503,200,000	11.6	13.3
計		18,055,003,765	18,781,206,188	18,145,783,969	100.0	100.0
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	1. 国 民 健 康 保 険 税	825,035,948	890,292,556	929,410,748	21.2	21.8
	2. 使 用 料 及 び 手 数 料	381,200	407,700	456,300	0.0	0.0
	3. 国 庫 支 出 金	774,326,721	694,635,664	828,039,059	19.9	17.0
	4. 療 養 給 付 費 等 交 付 金	233,052,000	356,733,810	318,663,737	6.0	8.7
	5. 前 期 高 齢 者 交 付 金	1,043,359,503	1,129,447,984	983,613,783	26.8	27.6
	6. 県 支 出 金	175,273,544	168,300,778	178,922,451	4.5	4.1
	7. 共 同 事 業 交 付 金	415,760,578	364,882,512	425,882,573	10.7	8.9
	8. 財 産 収 入	147,039	95,394	91,762	0.0	0.0
	9. 繰 入 金	238,864,324	221,904,462	219,722,514	6.1	5.4
	10. 繰 越 金	180,568,194	252,894,282	135,693,725	4.6	6.2
	11. 諸 収 入	7,775,686	7,560,619	9,894,652	0.2	0.2
計		3,894,544,737	4,087,155,761	4,030,391,304	100.0	100.0

歳入年度比較表

(単位:円・%)

	率			予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
	24年度	26年度	25年度	26年度	25年度	24年度	26年度	25年度	24年度
	28.6	97.7	99.1	99.9	103.3	102.7	97.9	98.1	98.1
	0.9	90.8	95.3	98.9	94.8	92.7	100.0	100.0	100.0
	0.1	66.8	79.1	84.7	73.3	88.3	100.0	100.0	100.0
	0.0	386.9	202.8	187.2	243.5	124.5	100.0	100.0	100.0
	0.0	847.5	1,287.2	728.8	1,168.5	90.8	100.0	100.0	100.0
	2.1	119.6	99.1	108.2	97.7	96.5	100.0	100.0	100.0
	0.1	99.9	102.3	97.6	101.0	118.0	100.0	100.0	100.0
	0.2	45.5	94.9	95.4	112.7	133.2	100.0	100.0	100.0
	0.1	73.0	93.7	82.2	93.7	100.9	100.0	100.0	100.0
	26.6	95.1	95.1	107.2	107.4	109.5	100.0	100.0	100.0
	0.0	87.0	101.2	92.6	107.8	91.3	100.0	100.0	100.0
	2.1	92.4	96.9	95.6	101.1	106.2	99.9	99.9	100.0
	1.4	98.2	100.2	97.3	99.6	99.5	97.1	97.0	97.2
	9.2	88.6	124.4	84.9	89.3	68.1	100.0	100.0	100.0
	7.2	78.1	66.4	94.8	78.7	91.8	100.0	100.0	100.0
	0.4	114.2	76.3	123.8	84.8	154.7	100.0	100.0	100.0
	0.0	2,166.7	133.4	99.9	96.0	103.3	100.0	100.0	100.0
	3.6	166.1	115.6	63.0	56.3	43.0	100.0	100.0	100.0
	3.0	88.0	99.1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	6.1	73.3	89.3	81.6	71.6	97.1	99.5	99.5	99.5
	8.3	138.8	166.1	89.8	78.8	60.9	100.0	100.0	100.0
	100.0	99.5	103.5	94.6	91.9	89.3	99.3	99.4	99.4
	23.1	88.8	95.8	94.0	98.5	104.1	88.2	89.2	89.8
	0.0	83.5	89.3	136.1	145.6	163.0	26.1	28.9	32.3
	20.5	93.5	83.9	93.6	90.4	112.3	100.0	100.0	100.0
	7.9	73.1	111.9	81.8	119.1	102.2	100.0	100.0	100.0
	24.4	106.1	114.8	89.7	106.4	100.0	100.0	100.0	100.0
	4.4	98.0	94.1	93.4	95.1	100.8	100.0	100.0	100.0
	10.6	97.6	85.7	89.4	76.1	90.5	100.0	100.0	100.0
	0.0	160.2	104.0	73.5	101.5	139.0	100.0	100.0	100.0
	5.5	108.7	101.0	99.6	100.0	95.0	100.0	100.0	100.0
	3.4	133.1	186.4	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	0.2	78.6	76.4	77.3	75.2	79.0	97.9	99.2	99.7
	100.0	96.6	101.4	91.9	97.9	101.9	97.2	97.4	97.4

各 会 計 款 別

第 3 表 (2)

区 分		収 入 済 額			構 成	
		26 年 度	25 年 度	24 年 度	26年度	25年度
介 護 保 険 特 別 会 計	1. 保 險 料	716,876,840	694,849,966	675,885,194	19.1	19.3
	2. 使用料及び手数料	109,800	98,100	91,200	0.0	0.0
	3. 国 庫 支 出 金	906,172,875	857,201,075	834,457,265	24.1	23.9
	4. 支 払 基 金 交 付 金	1,019,016,045	987,031,000	967,146,000	27.1	27.5
	5. 県 支 出 金	531,046,973	497,082,594	488,100,236	14.1	13.8
	6. 財 産 収 入	29,621	28,611	29,614	0.0	0.0
	7. 繰 入 金	542,658,737	527,070,788	515,952,431	14.5	14.7
	8. 繰 越 金	34,127,529	27,313,232	26,866,364	0.9	0.8
	9. 諸 収 入	4,937,540	605,346	1,201,388	0.1	0.0
	計	3,754,975,960	3,591,280,712	3,509,729,692	100.0	100.0
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	1. 後期高齢者医療保険料	225,710,200	230,138,200	229,581,319	33.1	32.5
	2. 使用料及び手数料	35,300	41,600	48,300	0.0	0.0
	3. 繰 入 金	423,664,374	448,028,597	469,429,002	62.2	63.3
	4. 繰 越 金	18,694,912	6,156,500	6,244,100	2.7	0.9
	5. 諸 収 入	13,529,242	22,878,534	9,736,260	2.0	3.2
	計	681,634,028	707,243,431	715,038,981	100.0	100.0
工 業 団 地 事 業 特 別 会 計	1. 財 産 収 入	0	70,278,423	0	-	99.7
	2. 繰 入 金	0	0	6,999,000	-	-
	3. 繰 越 金	514,882	245,917	210,802	100.0	0.3
	計	514,882	70,524,340	7,209,802	100.0	100.0

歳入年度比較表

(単位:円・%)

	比 率			予 算 現 額 に 対 す る 割 合			調 定 額 に 対 す る 割 合		
	24年度	26年度	25年度	26年度	25年度	24年度	26年度	25年度	24年度
	19.3	106.1	102.8	100.8	100.2	101.1	99.1	99.1	99.3
	0.0	120.4	107.6	137.3	122.6	114.0	38.9	37.0	40.1
	23.8	108.6	102.7	92.8	94.2	96.6	100.0	100.0	100.0
	27.6	105.4	102.1	91.1	94.2	97.6	100.0	100.0	100.0
	13.9	108.8	101.8	95.1	94.2	97.6	100.0	100.0	100.0
	0.0	100.0	96.6	44.2	89.4	128.8	100.0	100.0	100.0
	14.7	105.2	102.2	90.7	93.7	95.6	100.0	100.0	100.0
	0.8	127.0	101.7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	0.0	411.0	50.4	11,482.7	1,834.4	5,223.4	100.0	100.0	100.0
	100.0	107.0	102.3	93.9	95.3	97.7	99.8	99.8	99.9
	32.1	98.3	100.2	94.0	97.2	99.4	99.6	99.5	99.4
	0.0	73.1	86.1	88.3	104.0	120.8	52.5	58.5	65.0
	65.7	90.3	95.4	92.0	95.1	98.3	100.0	100.0	100.0
	0.9	299.4	98.6	1,869,491.2	615,650.0	624,410.0	100.0	100.0	100.0
	1.4	139.0	235.0	261.4	198.9	77.4	100.0	100.0	100.0
	100.0	95.3	98.9	96.6	98.3	99.2	99.9	99.8	99.8
	-	-	皆増	-	100.0	-	-	100.0	-
	97.1	皆減	皆減	-	-	93.2	-	-	100.0
	2.9	244.2	116.7	51,488.2	100.4	21,080.2	100.0	100.0	100.0
	100.0	7.1	978.2	83.6	100.0	96.0	100.0	100.0	100.0

市 税 収 入

第 4 表

区 分	予算現額	調 定 額	収 入	
			現年課税分	滞納繰越分
1. 市 町 村 民 税 (個 人) (法 人)	1,772,979,000 (1,489,509,000) (283,470,000)	1,770,423,731 (1,445,053,968) (325,369,763)	1,729,434,386 (1,406,412,886) (323,021,500)	8,127,981 (7,627,136) (500,845)
2. 固 定 資 産 税 (固 定 資 産 税) (国有資産等所在市町村交付金及び納付金)	2,694,464,000 (2,687,339,000) (7,125,000)	2,747,783,351 (2,740,680,851) (7,102,500)	2,669,866,369 (2,662,763,869) (7,102,500)	9,825,727 (9,825,727) —
3. 軽 自 動 車 税	87,380,000	93,156,663	90,663,000	318,800
4. 市 町 村 た ば こ 税	229,472,000	248,927,064	248,927,064	—
5. 鉱 産 税	119,071,000	143,069,200	143,069,200	—
6. 入 湯 税	1,000	—	—	—
7. 都 市 計 画 税	179,654,000	183,934,611	178,705,388	659,548
合 計	5,083,021,000	5,187,294,620	5,060,665,407	18,932,056

各 会 計 款 別 歳 出

第 5 表 (1)

区 分	支 出 済 額		
	26 年 度	25 年 度	24 年 度
一			
般			
会			
計			
1. 議 会 費	143,141,218	144,385,990	147,041,365
2. 総 務 費	3,591,077,120	2,683,388,015	2,180,298,138
3. 民 生 費	4,553,350,424	4,204,358,334	4,425,053,794
4. 衛 生 費	1,240,980,843	1,434,038,671	1,396,215,872
5. 労 働 費	61,683,073	47,783,708	41,814,069
6. 農 林 水 産 業 費	598,244,986	657,836,949	714,626,584
7. 商 工 費	861,965,261	1,074,231,488	1,180,578,147
8. 土 木 費	2,430,826,089	2,903,509,093	2,652,170,742
9. 消 防 費	707,919,014	1,235,925,890	943,976,715
10. 教 育 費	1,790,021,655	2,251,901,110	1,986,952,671
11. 災 害 復 旧 費	10,307,720	53,757,440	315,607,967
12. 公 債 費	1,622,406,034	1,607,909,384	1,617,330,971
13. 諸 支 出 金	8,436,000	2,265,000	3,545,000
14. 予 備 費	—	—	—
計	17,620,359,437	18,301,291,072	17,605,212,035

状 況 表

(単位:円・%)

済 額					不納欠損額	収 入 未 済 額		
計	構成 比率	予算現額に 対する割合	調定額に 対する割合	現年課税分		滞納繰越分	計	
1,737,562,367	34.2	98.0	98.1	1,701,224	10,277,394	20,882,746	31,160,140	
(1,414,040,022)	(27.8)	(94.9)	(97.9)	(1,701,224)	(9,662,194)	(19,650,528)	(29,312,722)	
(323,522,345)	(6.4)	(114.1)	(99.4)	(—)	(615,200)	(1,232,218)	(1,847,418)	
2,679,692,096	52.8	99.5	97.5	3,924,568	19,778,731	44,387,956	64,166,687	
(2,672,589,596)	(52.6)	(99.5)	(97.5)	(3,924,568)	(19,778,731)	(44,387,956)	(64,166,687)	
(7,102,500)	(0.1)	(99.7)	(100.0)	(—)	(—)	(—)	(—)	
90,981,800	1.8	104.1	97.7	31,700	594,000	1,549,163	2,143,163	
248,927,064	4.9	108.5	100.0	—	—	—	—	
143,069,200	2.8	120.2	100.0	—	—	—	—	
—	—	—	—	—	—	—	—	
179,364,936	3.5	99.8	97.5	193,692	1,326,712	3,049,271	4,375,983	
5,079,597,463	100.0	99.9	97.9	5,851,184	31,976,837	69,869,136	101,845,973	

年 度 比 較 表

(単位:円・%)

構 成 比 率			すう勢比率(24年度基準)		予算現額に対する割合		
26年度	25年度	24年度	26年度	25年度	26年度	25年度	24年度
0.8	0.8	0.8	97.3	98.2	98.7	98.6	99.0
20.4	14.7	12.4	164.7	123.1	96.7	87.8	96.2
25.8	23.0	25.1	102.9	95.0	92.2	89.6	92.1
7.0	7.8	7.9	88.9	102.7	91.3	89.9	89.9
0.4	0.3	0.2	147.5	114.3	72.7	73.6	89.0
3.4	3.6	4.1	83.7	92.1	91.5	96.0	85.1
4.9	5.9	6.7	73.0	91.0	78.9	70.6	95.2
13.8	15.9	15.1	91.7	109.5	91.9	91.1	72.4
4.0	6.8	5.4	75.0	130.9	95.9	91.3	95.6
10.2	12.3	11.3	90.1	113.3	93.2	94.4	74.0
0.1	0.3	1.8	3.3	17.0	13.0	55.2	73.8
9.2	8.8	9.2	100.3	99.4	96.0	98.4	98.4
0.0	0.0	0.0	238.0	63.9	70.7	39.3	50.3
—	—	—	—	—	—	—	—
100.0	100.0	100.0	100.1	104.0	92.3	89.6	86.6

各 会 計 款 別 歳 出

第 5 表 (2)

区 分		支 出 濟 額		
		26 年 度	25 年 度	24 年 度
国 民 健 康 保 險 特 別 会 計	1. 総 務 費	49,988,154	47,579,696	50,144,824
	2. 保 險 給 付 費	2,468,581,207	2,476,112,232	2,504,573,379
	3. 後期高齢者支援金等	483,038,714	495,289,695	492,666,130
	4. 病床転換支援金等	-	-	-
	5. 前期高齢者納付金等	372,463	498,486	523,422
	6. 老人保健拠出金	19,495	20,887	23,672
	7. 介護納付金	218,201,288	227,326,877	215,757,422
	8. 共同事業拠出金	417,507,142	407,529,725	420,937,458
	9. 保健事業費	51,720,572	55,487,256	55,349,368
	10. 基金積立金	90,647,000	122,703,000	1,259,000
	11. 公 債 費	-	-	-
	12. 諸 支 出 金	58,718,664	74,039,713	36,262,347
	13. 予 備 費	-	-	-
	計	3,838,794,699	3,906,587,567	3,777,497,022
介 護 保 險 特 別 会 計	1. 総 務 費	104,580,827	94,392,040	94,621,998
	2. 保 險 給 付 費	3,450,726,195	3,395,626,076	3,299,868,111
	3. 地域支援事業費	52,903,958	53,999,925	54,772,985
	4. 基金積立金	2,640,000	4,976,000	5,938,000
	5. 諸 支 出 金	5,787,685	8,159,142	27,215,366
		計	3,616,638,665	3,557,153,183
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	1. 総 務 費	36,262,586	46,572,493	55,439,119
	2. 後期高齢者医療広域連合納付金	626,194,530	641,879,426	653,305,562
	3. 諸 支 出 金	360,000	96,600	137,800
		計	662,817,116	688,548,519
工 業 団 地 事 業 特 別 会 計	1. 工 業 団 地 事 業 費	79,296	30,057,984	567,915
	2. 公 債 費	-	39,951,474	6,395,970
	3. 予 備 費	-	-	-
		計	79,296	70,009,458

年度比較表

(単位:円・%)

	構成比率			すう勢比率(24年度基準)		予算現額に対する割合		
	26年度	25年度	24年度	26年度	25年度	26年度	25年度	24年度
	1.3	1.2	1.3	99.7	94.9	94.2	88.4	90.3
	64.3	63.4	66.3	98.6	98.9	90.9	93.5	98.0
	12.6	12.7	13.0	98.0	100.5	87.2	98.7	100.0
	-	-	-	-	-	-	-	-
	0.0	0.0	0.0	71.2	95.2	45.7	76.5	98.4
	0.0	0.0	0.0	82.4	88.2	97.5	83.5	17.5
	5.7	5.8	5.7	101.1	105.4	95.8	100.0	100.0
	10.9	10.4	11.1	99.2	96.8	92.6	88.1	82.5
	1.3	1.4	1.5	93.4	100.2	83.4	89.9	85.4
	2.4	3.1	0.0	7,199.9	9,746.1	100.0	100.0	100.0
	-	-	-	-	-	-	-	-
	1.5	1.9	1.0	161.9	204.2	97.7	99.2	96.9
	-	-	-	-	-	-	-	-
	100.0	100.0	100.0	101.6	103.4	90.6	93.6	95.5
	2.9	2.7	2.7	110.5	99.8	90.5	90.7	88.6
	95.4	95.5	94.8	104.6	102.9	90.5	94.6	97.5
	1.5	1.5	1.6	96.6	98.6	85.7	85.8	84.9
	0.1	0.1	0.2	44.5	83.8	100.0	100.0	100.0
	0.2	0.2	0.8	21.3	30.0	94.7	96.8	99.4
	100.0	100.0	100.0	103.9	102.1	90.5	94.4	97.0
	5.5	6.8	7.8	65.4	84.0	83.3	91.9	91.2
	94.5	93.2	92.2	95.9	98.3	94.6	96.0	99.0
	0.1	0.0	0.0	261.2	70.1	99.7	26.8	38.2
	100.0	100.0	100.0	93.5	97.1	93.9	95.7	98.3
	100.0	42.9	8.2	14.0	5,292.7	15.4	100.0	93.1
	-	57.1	91.8	皆減	624.6	-	100.0	100.0
	-	-	-	-	-	-	-	-
	100.0	100.0	100.0	1.1	1005.3	12.9	99.3	92.8

各 会 計 歳 出 使 途 別

第 6 表

区 分		人 件 費		物 件 費 そ の 他 の 経 費	
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率
一 般 会 計	1. 議 会 費	131,498,687	3.9	11,642,531	0.1
	2. 総 務 費	1,150,565,659	33.7	2,440,511,461	17.2
	3. 民 生 費	639,136,492	18.7	3,914,213,932	27.6
	4. 衛 生 費	162,412,859	4.8	1,078,567,984	7.6
	5. 労 働 費	9,907,358	0.3	51,775,715	0.4
	6. 農 林 水 産 業 費	112,831,809	3.3	485,413,177	3.4
	7. 商 工 費	59,253,918	1.7	802,711,343	5.7
	8. 土 木 費	164,654,618	4.8	2,266,171,471	16.0
	9. 消 防 費	541,815,621	15.9	166,103,393	1.2
	10. 教 育 費	443,282,605	13.0	1,346,739,050	9.5
	11. 災 害 復 旧 費	—	—	10,307,720	0.1
	12. 公 債 費	—	—	1,622,406,034	11.4
	13. 諸 支 出 金	—	—	8,436,000	0.1
	14. 予 備 費	—	—	—	—
計		3,415,359,626	100.0	14,204,999,811	100.0
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	34,659,239		3,804,135,460	
	介 護 保 険	82,379,834		3,534,258,831	
	後 期 高 齢 者 医 療	10,122,193		652,694,923	
	工 業 団 地 事 業	—		79,296	
	計	127,161,266		7,991,168,510	
合 計		3,542,520,892		22,196,168,321	

分 類 表

(単位:円・%)

	合 計	各 経 費 の 割 合		備 考
		人件費	物 件 費 その他の経費	
	143,141,218	91.9	8.1	※人件費は、節の報酬、給料、 職員手当等、共済費(社会 保険料を除く。)を計上した。
	3,591,077,120	32.0	68.0	
	4,553,350,424	14.0	86.0	
	1,240,980,843	13.1	86.9	
	61,683,073	16.1	83.9	
	598,244,986	18.9	81.1	
	861,965,261	6.9	93.1	
	2,430,826,089	6.8	93.2	
	707,919,014	76.5	23.5	
	1,790,021,655	24.8	75.2	
	10,307,720	—	100.0	
	1,622,406,034	—	100.0	
	8,436,000	—	100.0	
	—	—	—	
	17,620,359,437	19.4	80.6	
	3,838,794,699	0.9	99.1	
	3,616,638,665	2.3	97.7	
	662,817,116	1.5	98.5	
	79,296	—	100.0	
	8,118,329,776	1.6	98.4	
	25,738,689,213	13.8	86.2	